

知的財産戦略に関する基礎資料

2018年11月

内閣府知的財産戦略推進事務局

◎ 産業財産権分野 目次

1. 我が国の技術貿易収支の推移.....	7
2. 技術貿易額の国際比較.....	8
3. 我が国の特許・実用新案・意匠・商標出願件数の推移.....	9
4. 我が国企業のグローバル出願の状況.....	10
5. 日本人による特許・意匠・商標の海外出願件数の推移.....	11
6. 出願住居国別PCT国際出願件数.....	12
7. 主要国の特許出願件数と審査官数の推移	13
8. 我が国の特許審査について(2023年までに達成すべき新たな目標)	14
9. 我が国における特許侵害訴訟の現状.....	15
10. 営業秘密の管理及び漏えいの実態(1).....	16
11. 営業秘密の管理及び漏えいの実態(2).....	17

12. 産学官連携の現状(1).....	18
13. 産学官連携の現状(2).....	19
14. 都道府県別弁理士登録状況.....	20
15. 我が国の中小企業による特許出願件数の推移.....	21
16. 中小企業の出願～新規出願の推移について～.....	22
17. 中小企業による都道府県別特許出願件数の推移.....	23
18. 中小企業による海外特許出願件数の推移.....	24
19. 中小企業への海外知財支援.....	25
20. 地域金融機関における知的財産に対する認識.....	26
21. 知財ビジネス評価書を活用した金融機関の分布.....	27
22. 地域団体商標の登録状況.....	28

23. 地域団体商標マップ.....	29
24. 地理的表示(GI)とは.....	30
25. TRIPS協定における地理的表示の位置付け.....	31
26. 地理的表示保護制度 登録産品.....	32
27. 新品種の出願・登録の状況.....	33
28. 新品種の登録件数の内訳.....	34
29. 国際標準提案件数と国際幹事引受数の推移.....	35
30. 国際会合への年代別参加者の割合.....	36
31. 中小企業が海外認証取得を断念した理由.....	37
32. 知財専門職大学院の現状.....	38
33. 知的財産管理技能検定の現状.....	39

◎ コンテンツ分野 目次

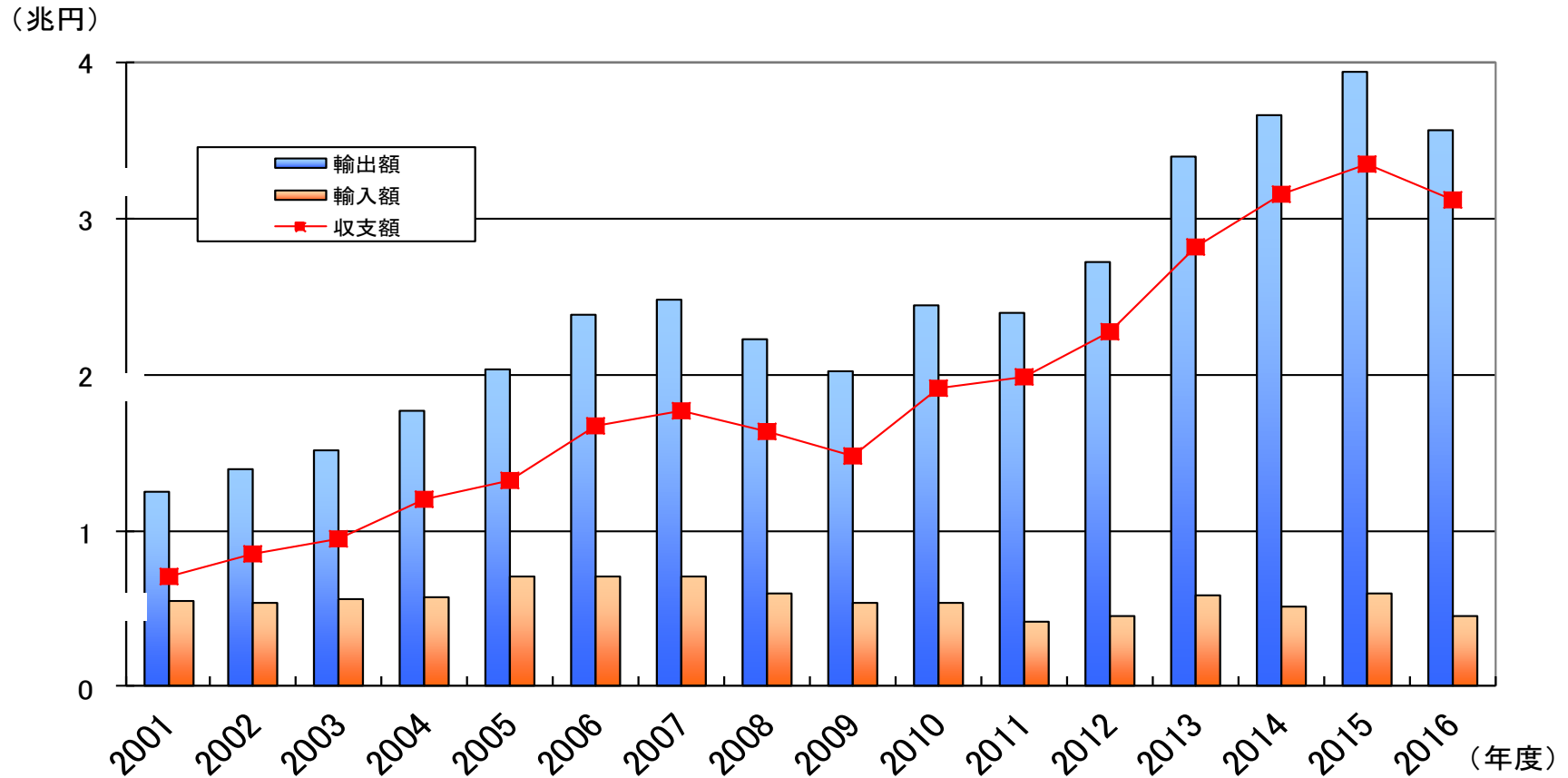
1. コンテンツ市場の推移	42
(1) 国内におけるコンテンツ市場の推移	43
(2) 海外主要都市における日本コンテンツの視聴実態	44
2. 各分野におけるコンテンツの市場状況	
(1) 映画	45
(2) アニメ	46
(3) 音楽	47
(4) ゲーム	48
(5) 出版	49

3. 日本のコンテンツの海外展開状況	50
(1) 映画.....	51
(2) アニメ.....	52
(3) 家庭用ゲームソフト	53
(4) 放送.....	54
(参考).....	55
4. 模倣品の被害状況	
(1) 被害額・被害社数の推移	56
(2) インターネットによる被害状況	57
(3) 国、地域別被害状況	58
(4) 国内の被害状況	59

1. 産業財産権分野

1. 我が国の技術貿易収支の推移

■ 我が国の技術的優位性等を背景として、我が国の技術貿易収支黒字は年々拡大。



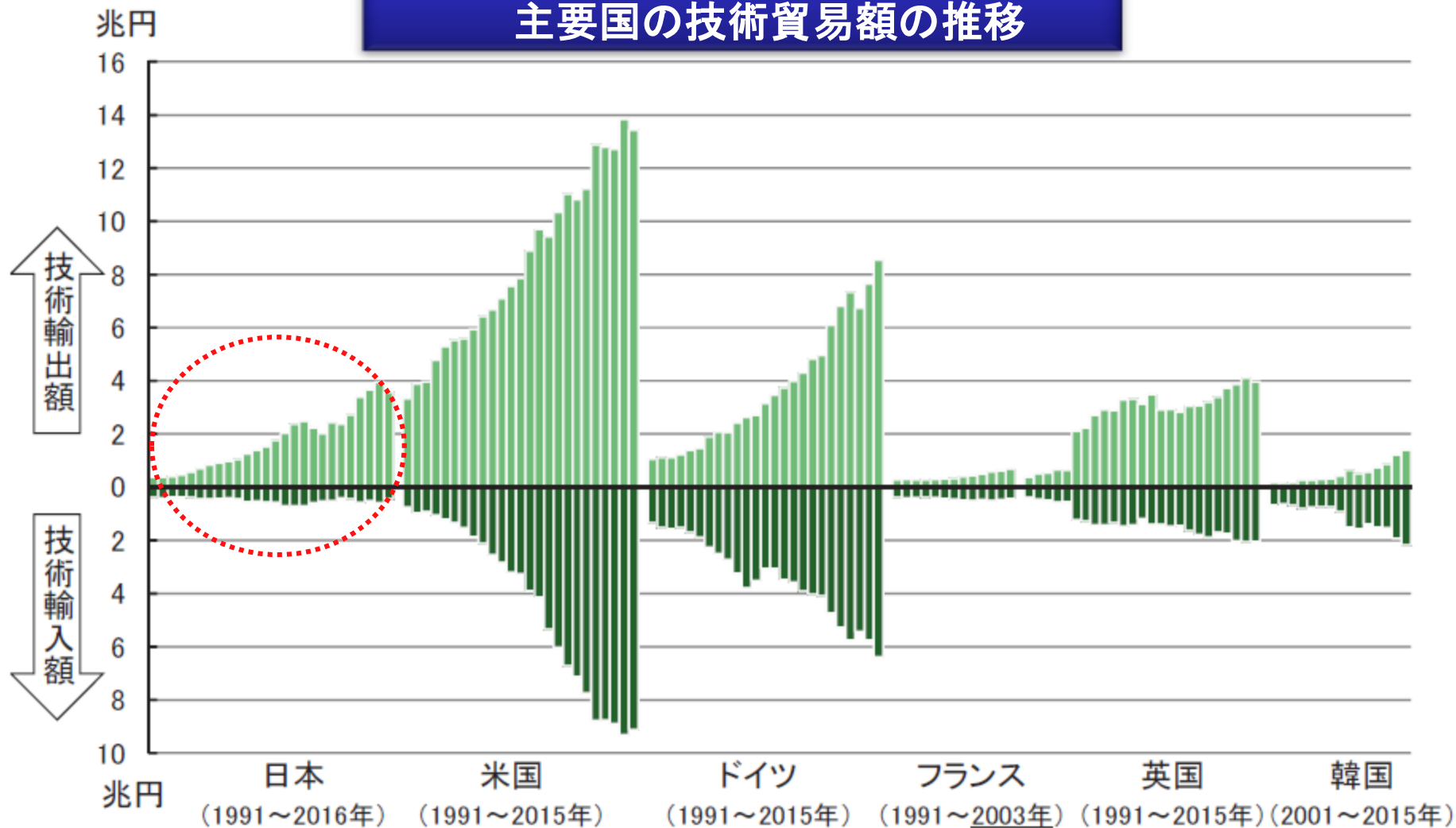
出典：総務省「平成29年度科学技術研究調査報告」(平成29年12月)に基づき知財事務局作成

2. 技術貿易額の国際比較

■ 我が国の技術貿易額は、欧米諸国と比較すれば、依然として小規模。

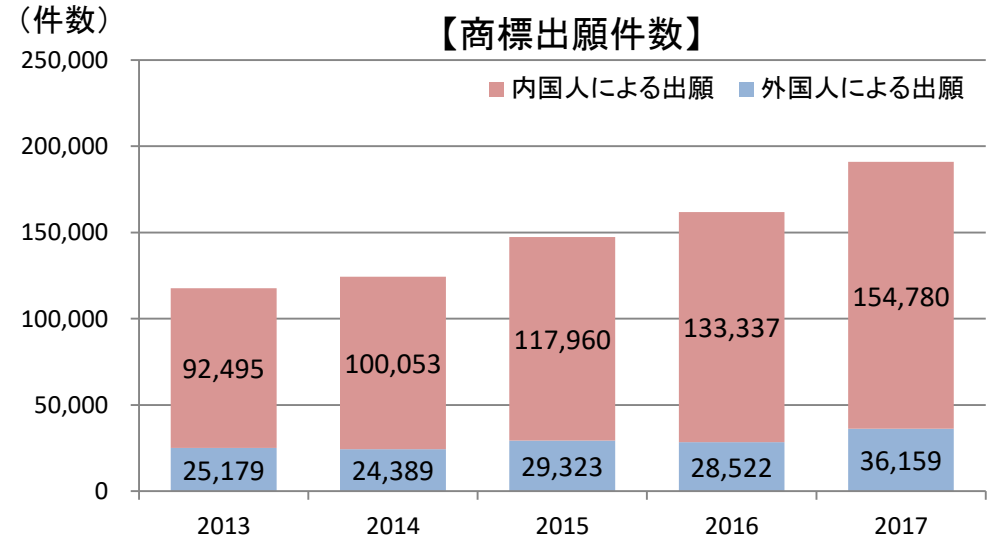
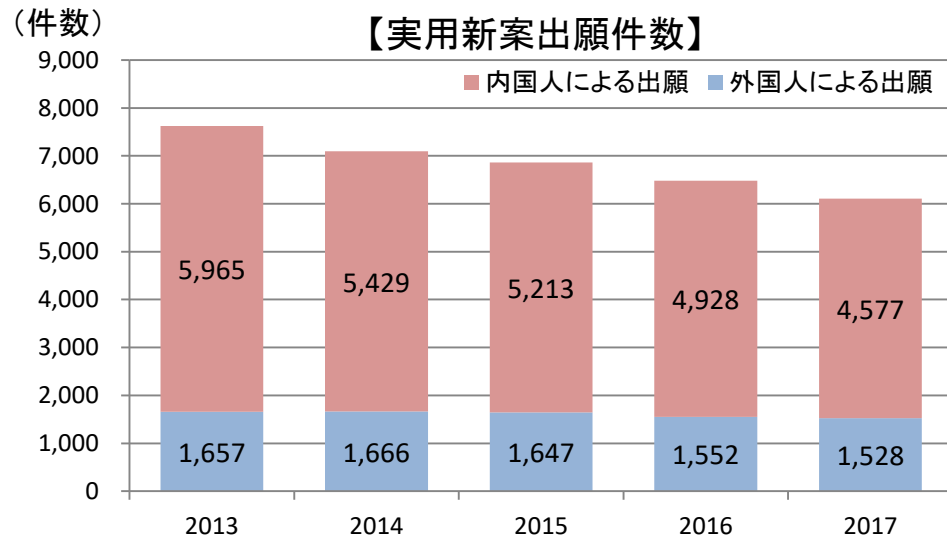
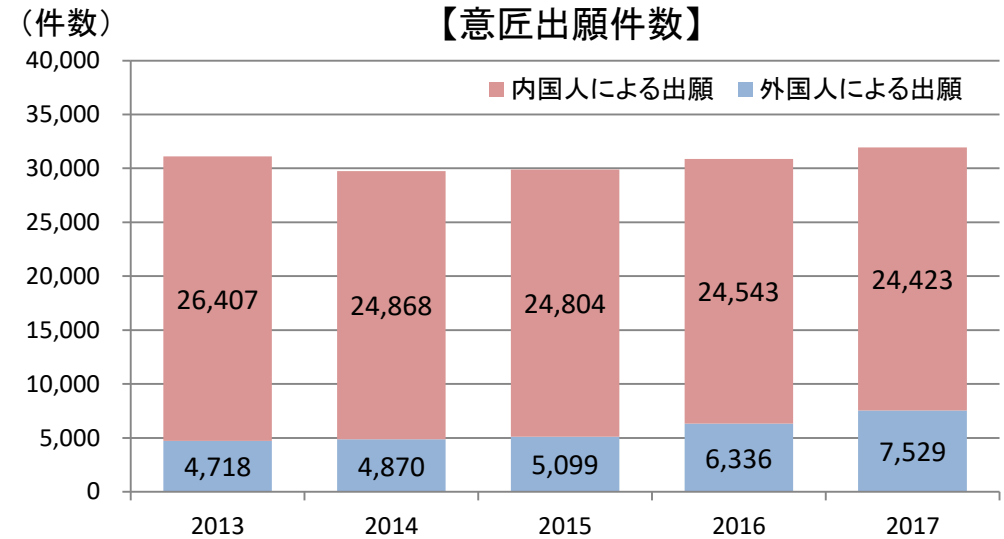
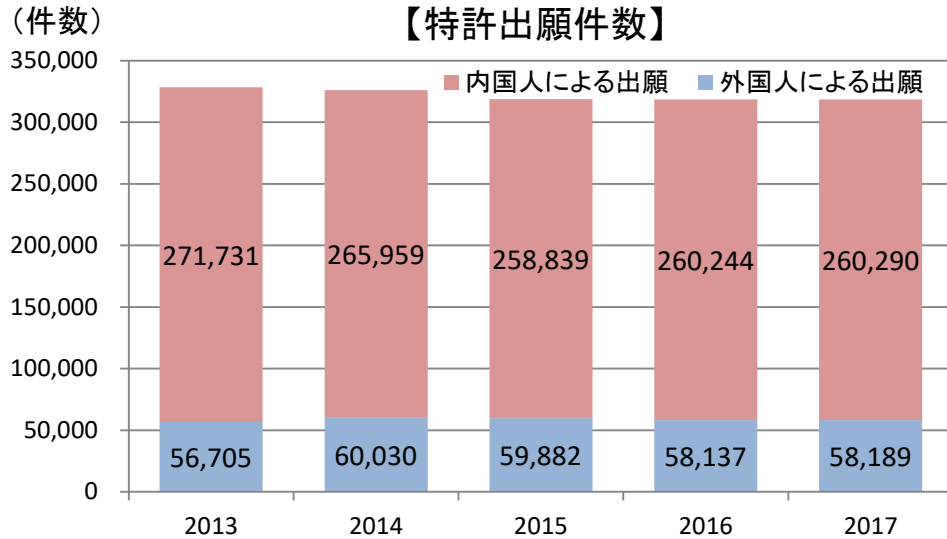
※技術貿易：特許権、実用新案権、著作権、技術上のノウハウ等における実施許諾等という形での取引。

主要国の技術貿易額の推移



3. 我が国の特許・実用新案・意匠・商標出願件数の推移

- 我が国の出願件数に関し、特許・実用新案は減少、意匠は横ばいの傾向、商標は増加傾向。
- 外国人による我が国への出願については、特許・意匠・商標のいずれも増加傾向に。

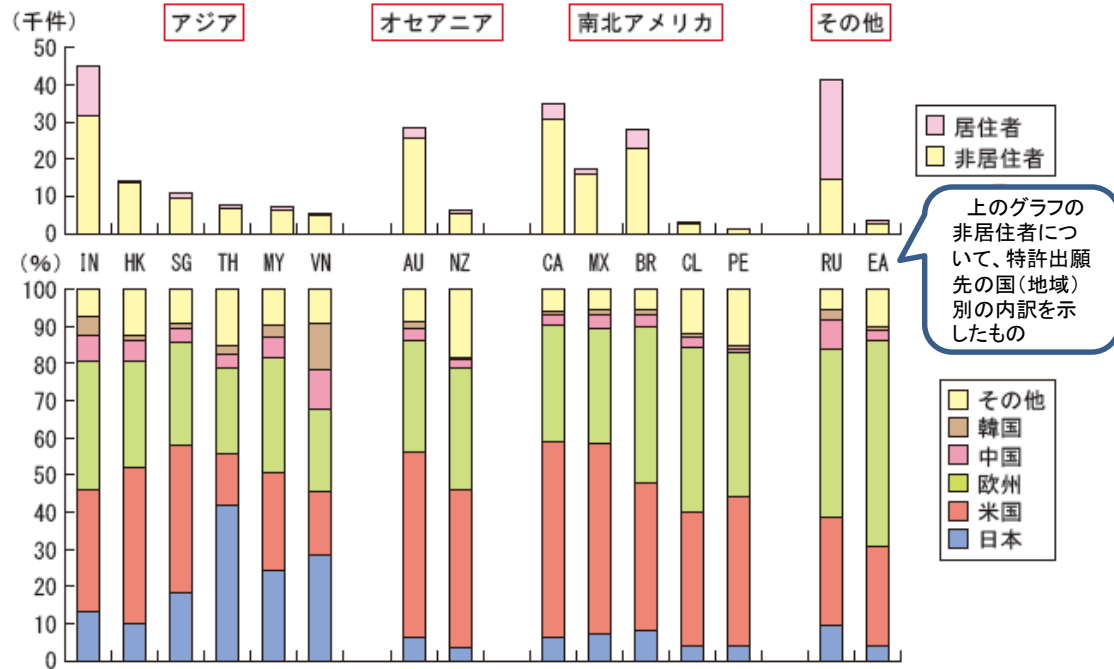


4. 我が国企業のグローバル出願の状況

- 日本人のグローバル特許出願は、米欧中韓への出願が中心であるが、米欧出願人は、それ以外の地域にも幅広く出願。
- 日本人のグローバル特許出願率は、米欧出願人のグローバル出願率に比べると低調。

【五大特許庁以外の主な特許庁への出願状況】

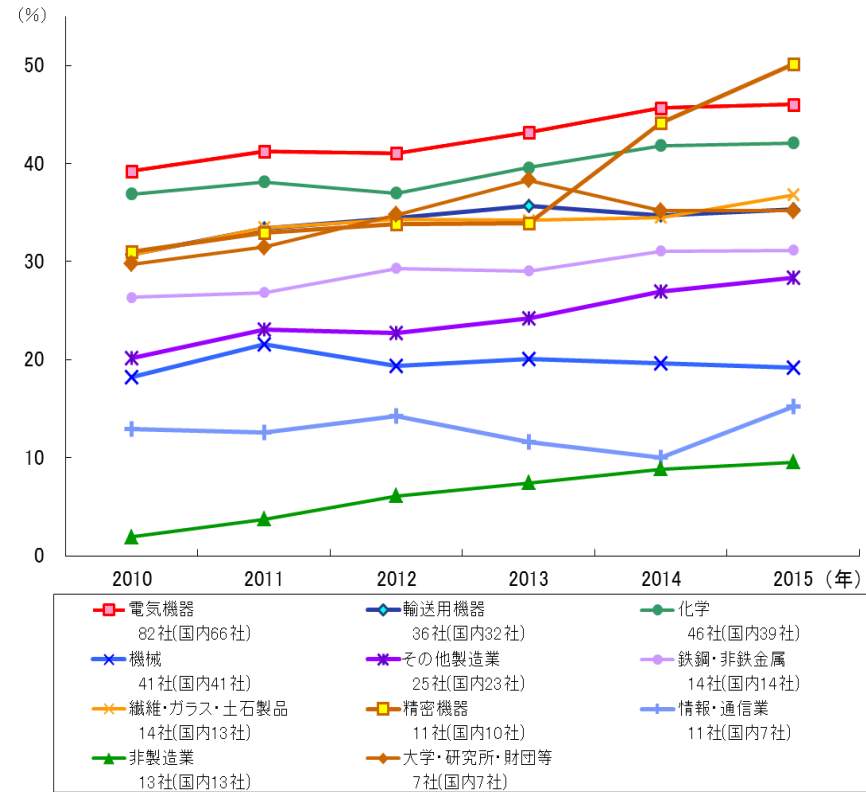
特許出願件数(上)と非居住者による特許出願の内訳(下)



(備考)・IN(インド)、HK(香港)、SG(シンガポール)、TH(タイ)、MY(マレーシア)、VN(ベトナム)、AU(オーストラリア)、NZ(ニュージーランド)、CA(カナダ)、MX(メキシコ)、BR(ブラジル)、CL(チリ)、PE(ペルー)、RU(ロシア)、EA(ユーラシア特許庁)、EG(エジプト) への2014年の出願件数に基づく。

- ・欧州による出願は、EPC加盟国からの出願
- ・ユーラシア特許庁の居住者による出願(内国)は、EAPC(ユーラシア特許条約)加盟国からの出願
- ・WIPO statistics database に基づき特許庁作成

【日本国出願人のグローバル出願率の推移(業種別)】



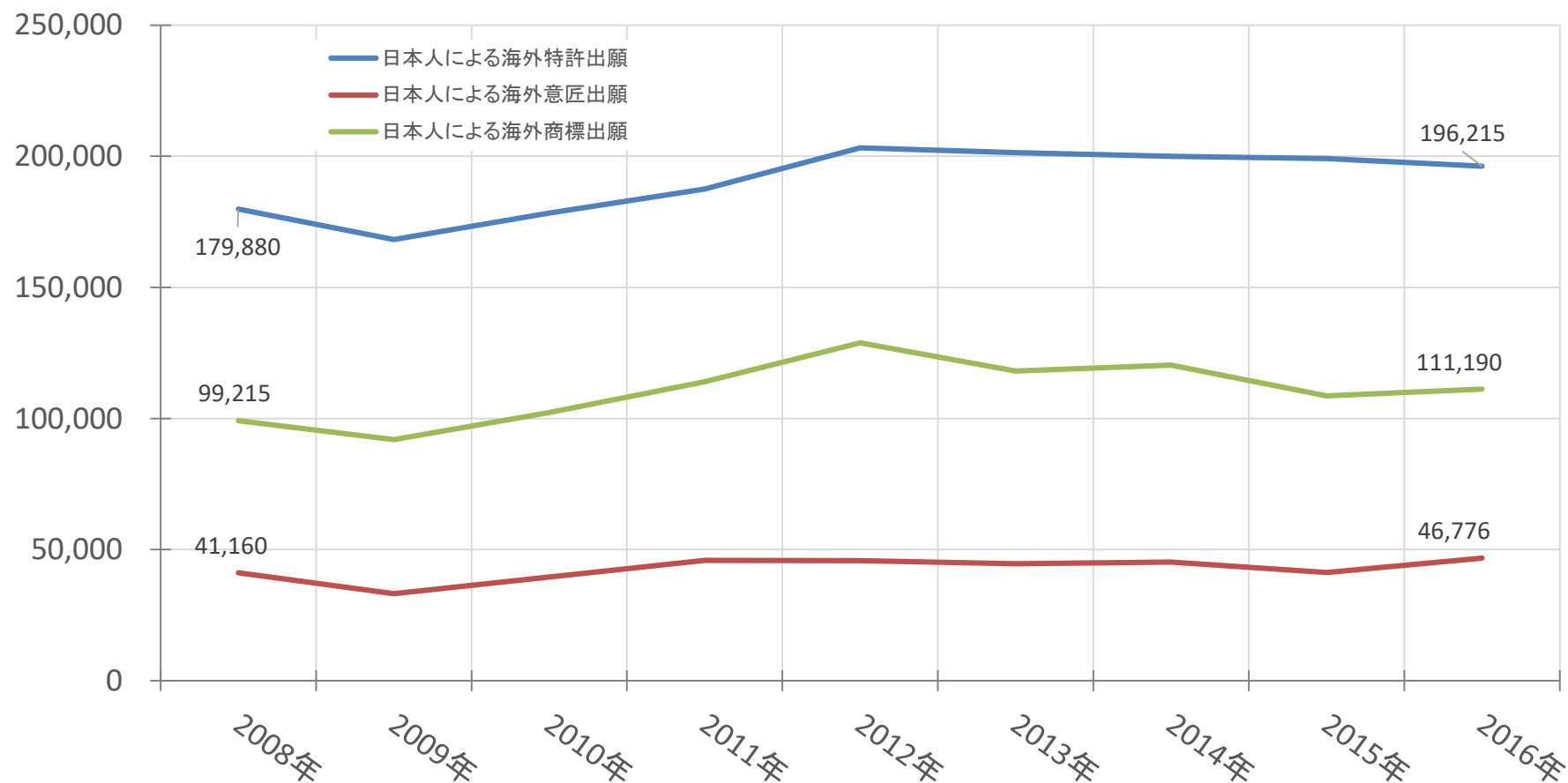
出典: 特許庁作成
 (備考) 2016年特許出願件数の多い300社を証券コード協議会の設定する業種に基づいて分類。

5. 日本人による特許・意匠・商標の海外出願件数の推移

■ 日本人による海外への特許出願・意匠出願・商標出願は概ね横ばい。

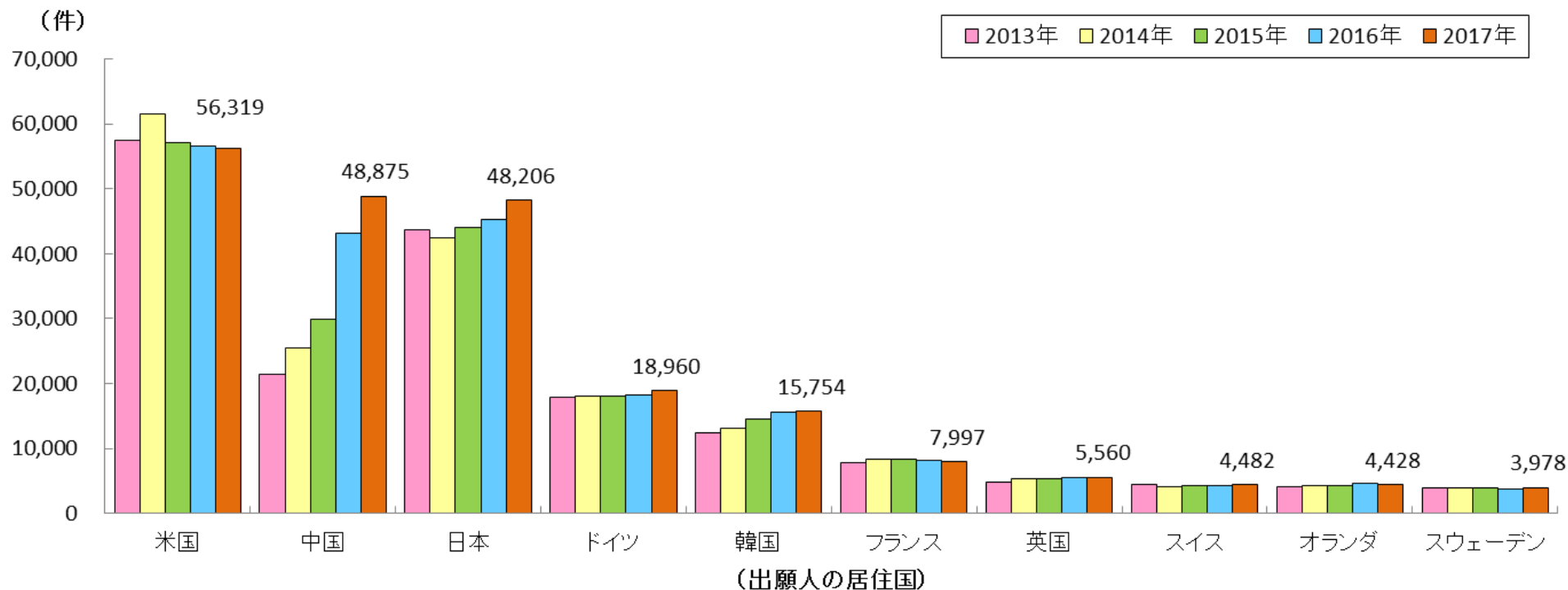
【日本人による海外への特許・意匠・商標出願件数の推移】

※日本以外の各国に出願された件数の和の推移



6. 出願人居住国別PCT国際出願件数

- 日本からのPCT国際出願件数は微増傾向で、引き続き世界第2位。
- 中国からのPCT国際出願件数は前年比44.5%増を記録。



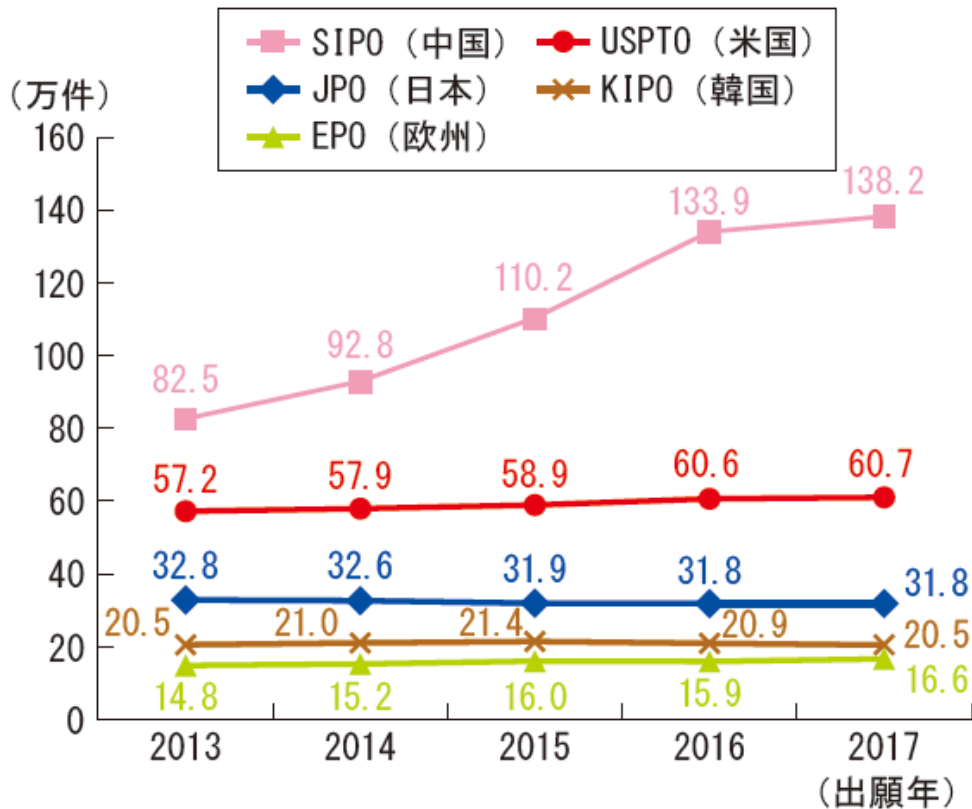
(備考)各年の出願件数は国際出願日によるものであり、居住国は筆頭出願人の居住国である。

出典: WIPO Intellectual Property Statistics を基に特許庁作成

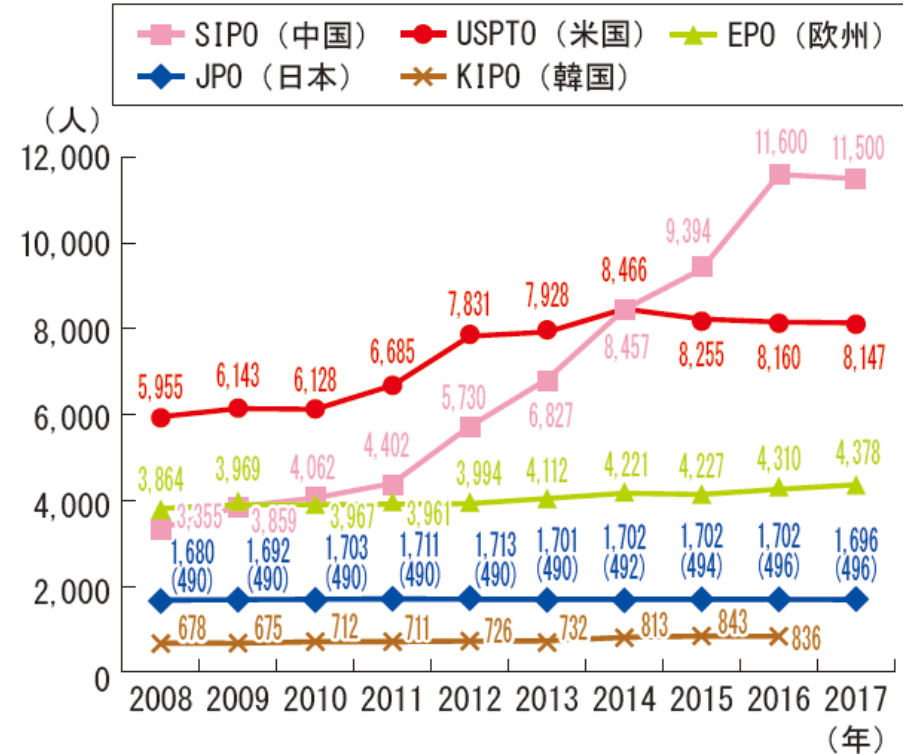
7. 主要国の特許出願件数と審査官数の推移

- 中国における特許出願件数は、2011年には米国の出願件数を超え、2016年には、133.9万件に達している。
- 我が国は任期付特許審査官の確保により特許審査体制を強化。しかしながら、審査官数としては米欧中の半分未満であり、今後は任期付特許審査官の任期が順次満了する予定。

【特許出願件数の推移】



【特許審査官数の推移】



(注) 括弧内は任期付審査官の人数(内数)

出典: 特許庁「特許行政年次報告書2018年度版」(平成30年6月)

8. 我が国の特許審査について(2023年度までに達成すべき新たな目標)

- 審査の迅速化・効率化については、2004年に定めた目標(=2013年度末に「FA11」)を達成。
- 2014年3月に、今後10年(2023年度まで)の新たな目標として、以下の目標を設定。

①「権利化までの期間*」を世界最速水準の平均14か月以内にする

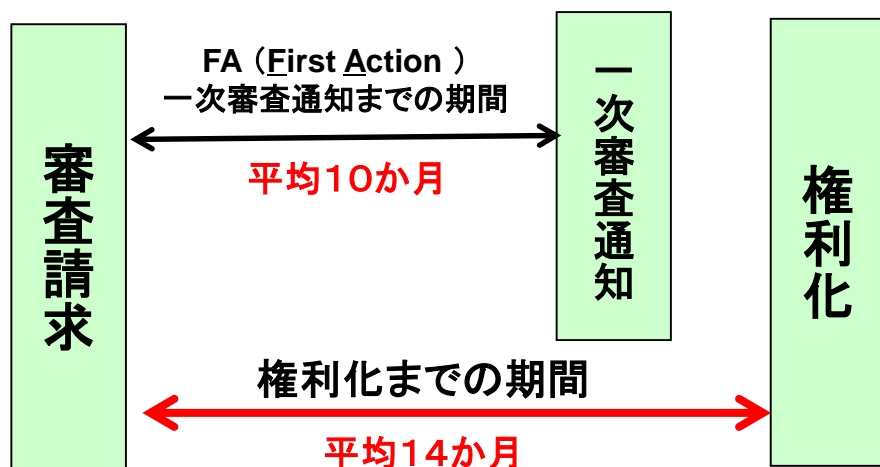
【日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)】

※出願人が補正等を行うことに起因して特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合や、特許庁に応答期間の延長や早期の審査を求める場合等の、出願人に認められている手続を利用した場合を除く。

②「一次審査通知までの期間」を平均10か月以内にする

【知的財産推進計画2014(平成26年7月4日知的財産戦略本部決定)】

【2023年度までに達成すべき新たな目標】



2017年度において、14.1か月、9.3か月を達成

【主要国における「権利化までの期間」】

	権利化までの期間(※) (2016年平均)
日本(JPO)	14.6か月
米国(USPTO)	25.6か月
欧州(EPO)	26.5か月
中国(SIPO)	22.0か月
韓国(KIPO)	16.2か月

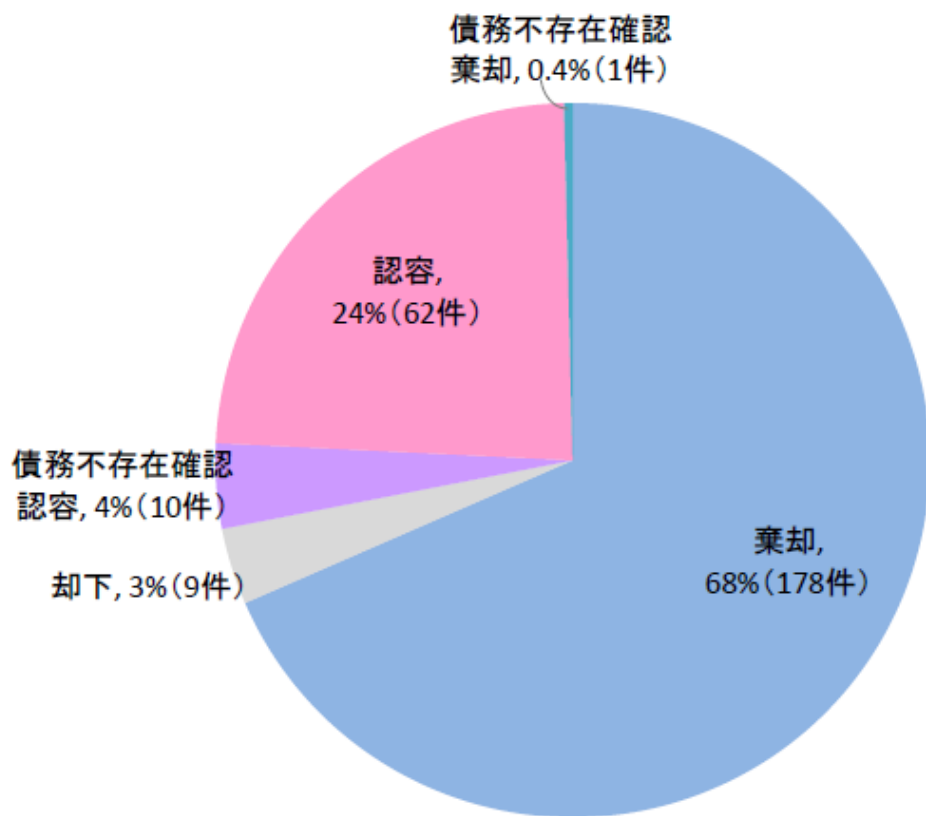
※JPOの数値は、2016年度平均。

※各庁の「権利化までの期間」は、それぞれの特許制度の違いによってその定義が異なる。

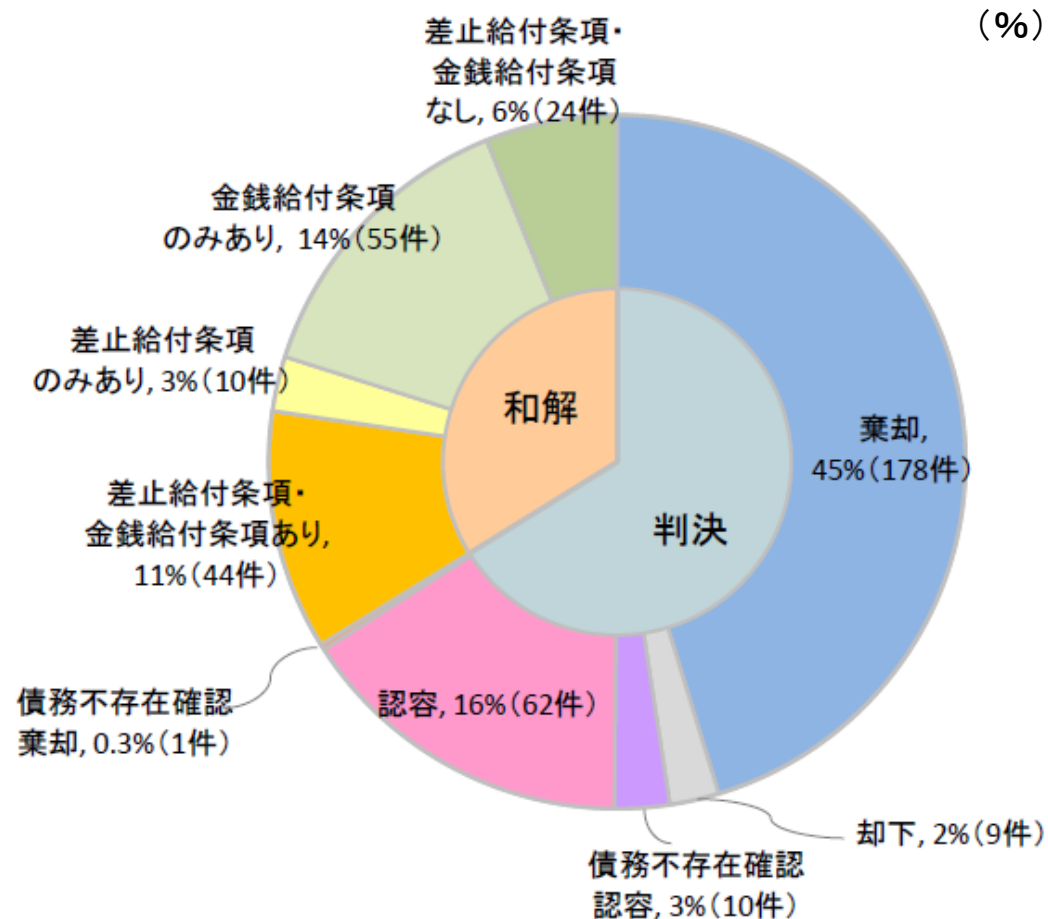
9. 我が国における特許侵害訴訟の現状

- 平成26～29年の特許権侵害訴訟の判決において、特許権者の主張が認容されたのは24%。
- 和解まで含めると、特許権者がなんらかの救済を得られた割合は47%。

【特許侵害訴訟における判決の内容】



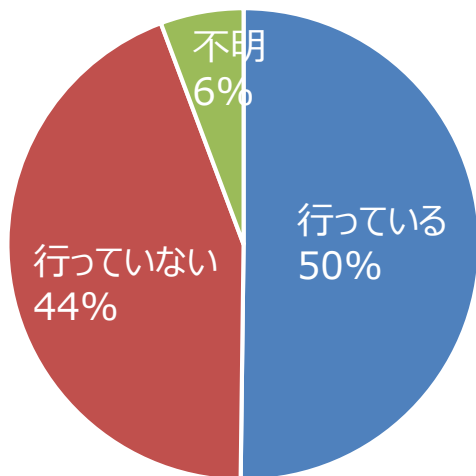
【特許侵害訴訟における判決・和解の内容】



10. 営業秘密の管理及び漏えいの実態(1)

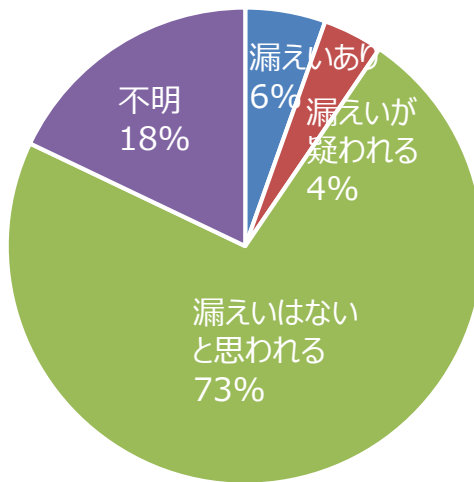
- 営業秘密漏えいの検知活動を行っている企業は約半数であり、営業秘密漏えいまたはその疑いを経験した企業は1割程度。
- データを重要な経営資源として位置付けている企業が8割におよび、1/4の企業がデータを営業秘密として管理している。

営業秘密漏えい検知活動の実施の有無



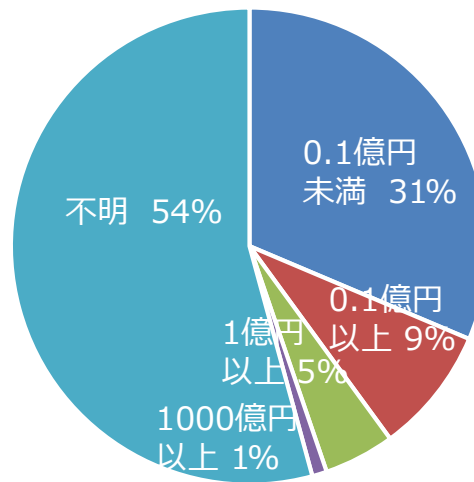
N=2096

過去5年間の営業秘密漏えいの有無



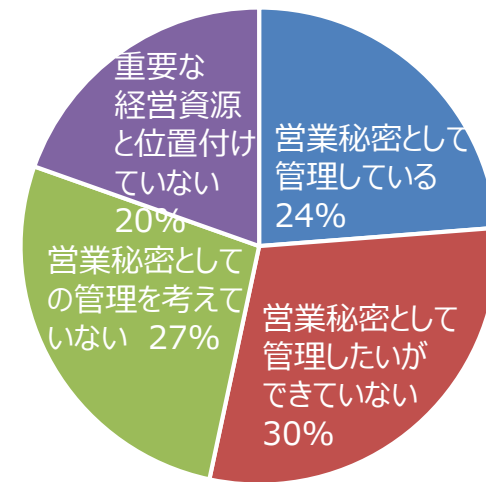
N=2127

営業秘密漏えいによる損害額



N=105

データに対する考え方

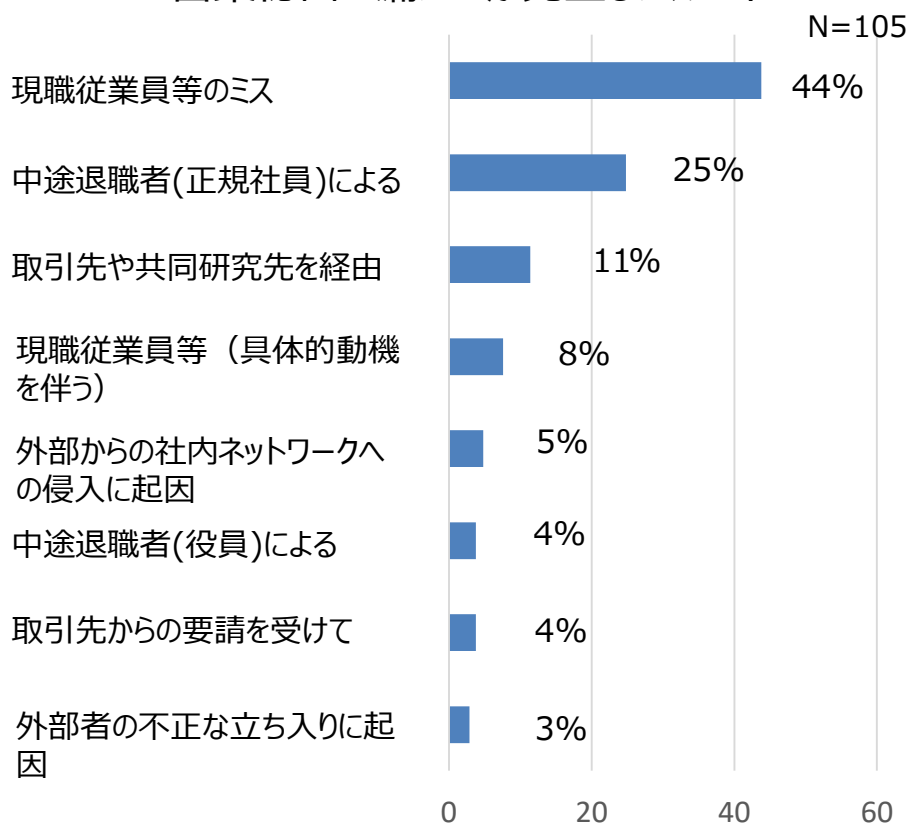


N=2079

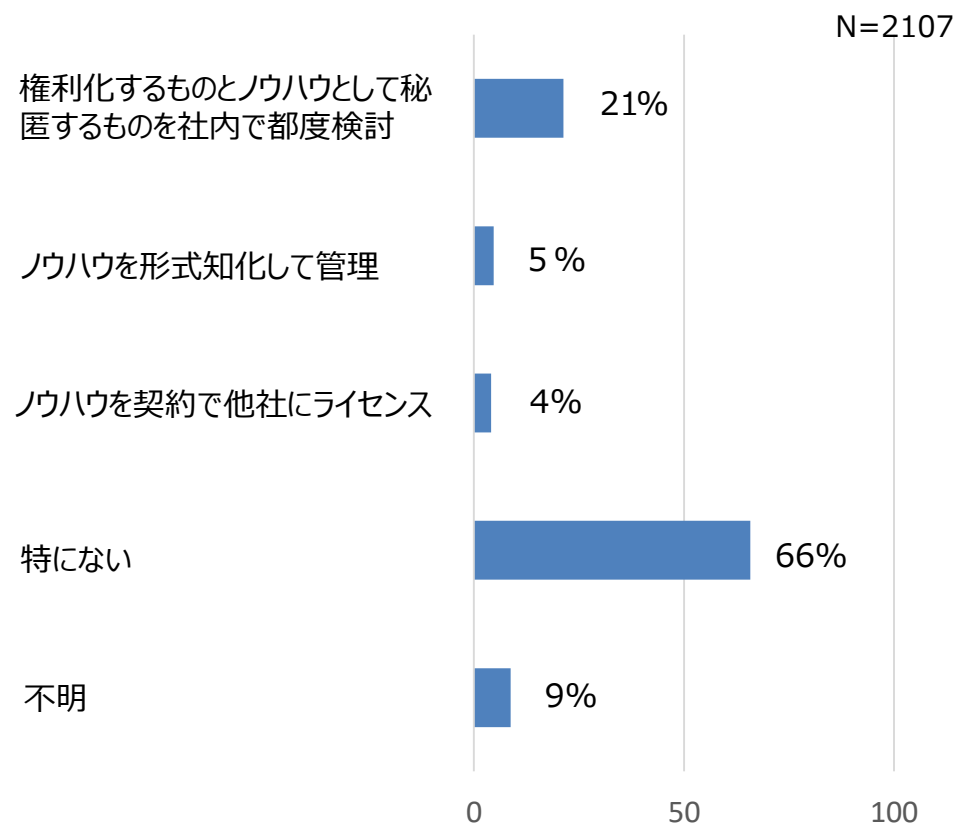
11. 営業秘密の管理及び漏えいの実態(2)

- 近年の電子情報量の飛躍的拡大やクラウド利用拡大に伴い、営業秘密の漏えいルートは現職従業員等のミスによるものが特に多い。
- 権利化するものとノウハウとして秘匿するものを社内で都度検討する等、ノウハウの管理や活用に関する取組を実施している企業は1 / 4程度。

営業秘密の漏えいが発生したルート



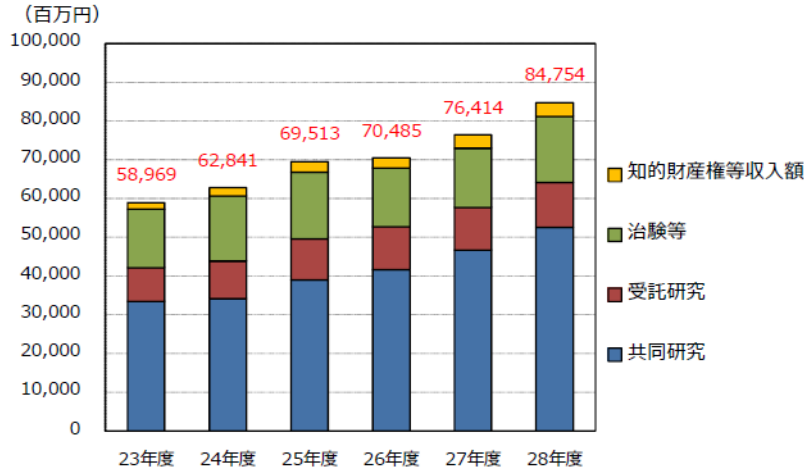
ノウハウの管理と活用の実態



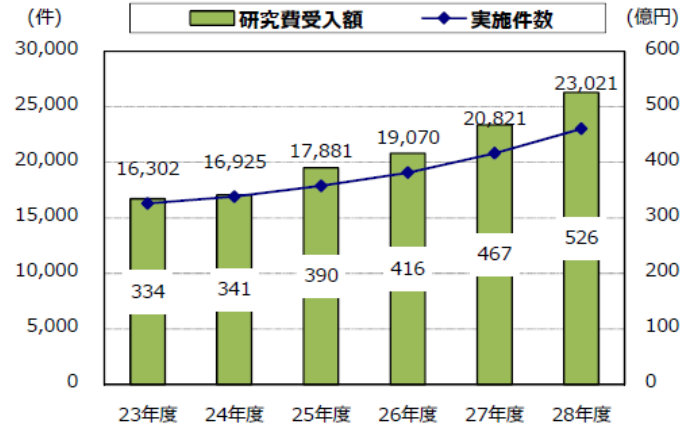
12. 産学官連携の現状(1)

- 民間企業からの研究資金等の受入額は約848億円(前年比10.9%増)であり、初めて800億円を超えた
- 特許権などの知的財産権等による収入額は約35.5億円(前年比1.7%増)。そのうち、特許権におけるランニングロイヤリティの収入額は約9.0億円(前年比13.1%増)であり、毎年増加傾向にある

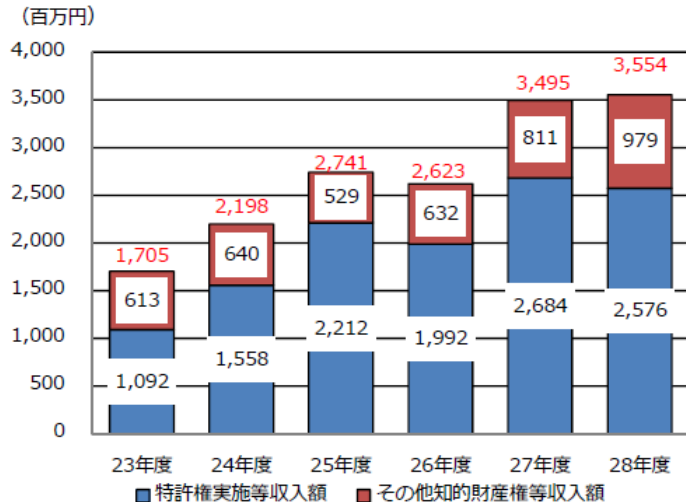
民間企業からの研究資金等受入額



民間企業との共同研究費受入額等



知的財産権等収入額



特許権におけるランニングロイヤリティの収入額の推移



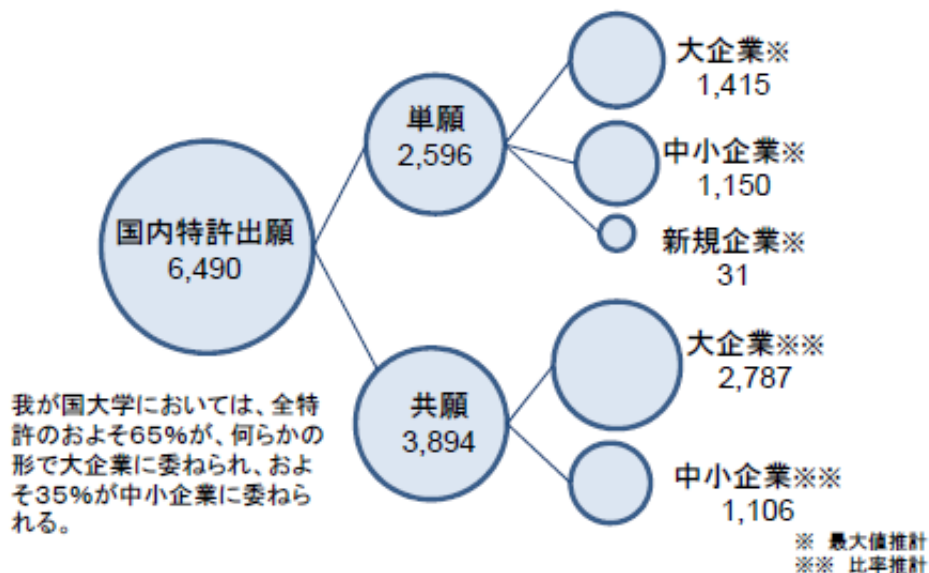
※赤字は合計金額
 ※百万円単位で四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。
 ※民間企業以外からの収入も含む。

13. 産学官連携の現状(2)

■ 日米大学の特許を比較すると、

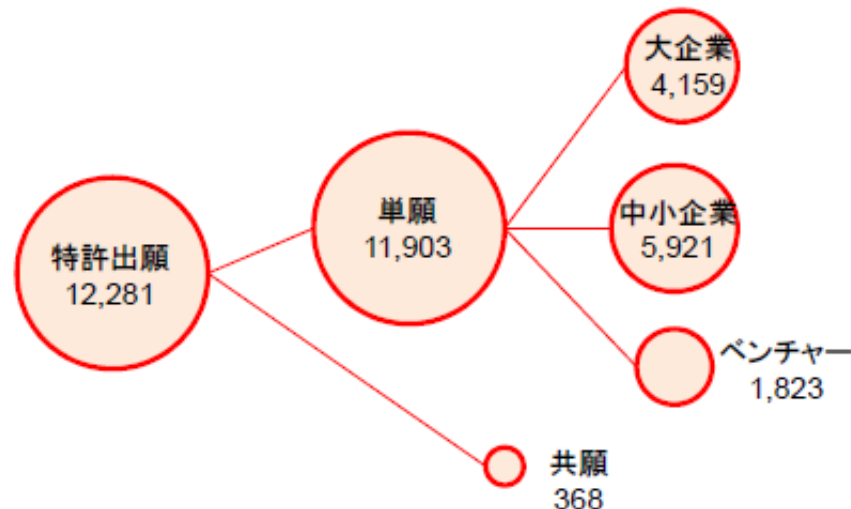
- ① 米国は単願が多いのに対し、日本は共願が多い
- ② 米国は中小企業・ベンチャーに委ねられることが多いのに対し、日本は大企業が多い

日本の大学の特許の行方
(2010年特許出願についての推定)



日本の大学の特許の行方
中小・ベンチャー等 35%程度
大企業 65%程度

米国大学の特許の行方
(2010年特許出願についての推定)



米国大学の特許の行方
中小・ベンチャー等 63%程度
大企業 37%程度

東京大学政策ビジョン研究センター 大学と社会研究ユニット政策提言「知的財産制度と産学連携に関する論点」(平成27年3月)、及び知的財産戦略本部 検証・評価・企画委員会 地方における知財活用促進タスクフォース(第1回)資料等から引用。

14. 都道府県別弁理士登録状況

- 弁理士は、東京都と大阪府で約7割を占める。
- 10名を下回る県も散見。

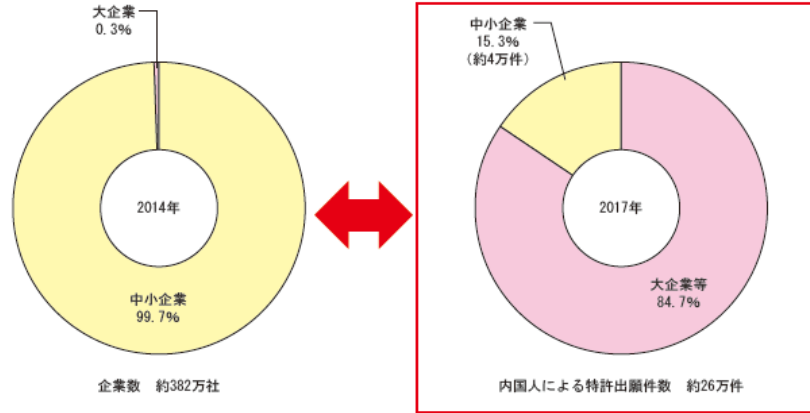
事業所所在地	人数(人)	事業所所在地	人数(人)	事業所所在地	人数(人)	事業所所在地	人数(人)
北海道	44	東京	6,108	滋賀	79	香川	12
青森	8	神奈川	788	京都	239	愛媛	12
岩手	3	新潟	25	大阪	1,666	高知	6
宮城	24	富山	19	兵庫	282	福岡	98
秋田	7	石川	18	奈良	58	佐賀	6
山形	6	福井	15	和歌山	11	長崎	6
福島	10	山梨	19	鳥取	4	熊本	10
茨城	138	長野	62	島根	2	大分	6
栃木	35	岐阜	57	岡山	25	宮崎	9
群馬	27	静岡	79	広島	44	鹿児島	8
埼玉	197	愛知	576	山口	10	沖縄	6
千葉	211	三重	25	徳島	11	国外	106
						計	11,217

(2017年12月31日現在)

15. 我が国の中小企業による特許出願・商標登録出願件数の推移

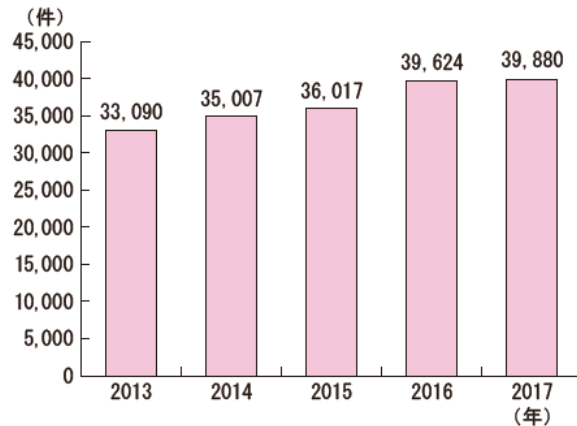
- 中小企業数は全企業数の99.7%以上を占めるが、内国人の特許出願件数に占める中小企業の割合は15.3%。
- 中小企業における商標登録出願件数は、前年比19.1%増。

企業数・特許出願件数に占める中小企業の割合

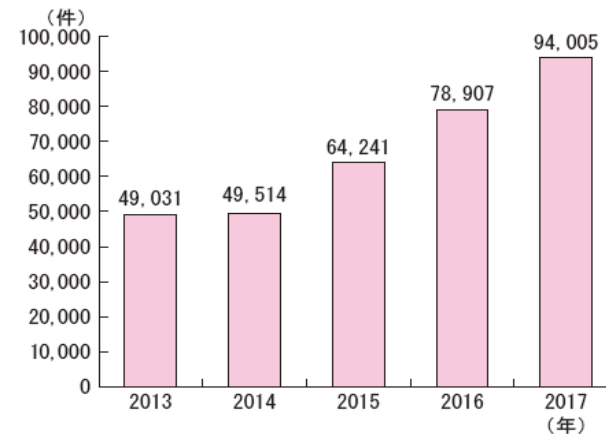


「内国人」とは、筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際意匠登録出願、国際商標登録出願については、筆頭出願人の居住国に基づく。）。

中小企業の特許出願件数の推移



中小企業の商標登録出願件数の推移

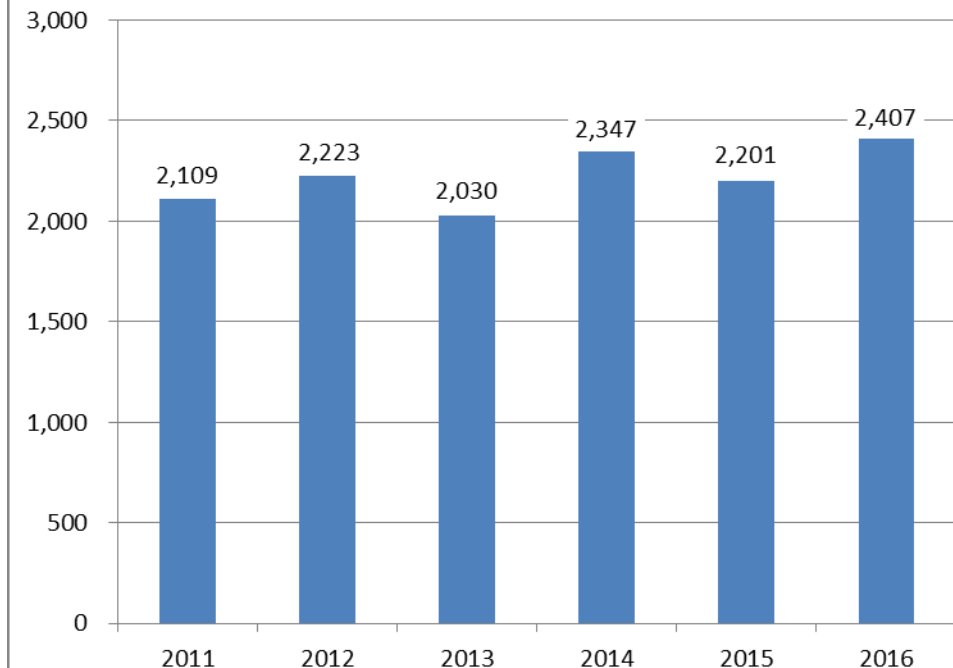


出典：特許庁「特許行政年次報告書2018年度版」(平成30年8月)

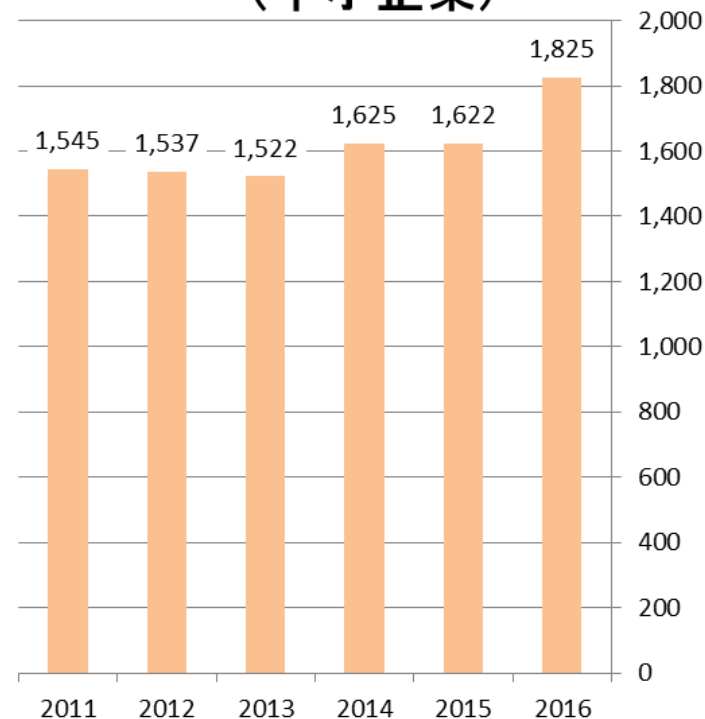
16. 中小企業の出願～新規出願の推移について～

- 新規出願者のうち、中小企業による特許出願件数は、2011年以降、年によって増減はあるが、ほぼ横ばいである。
- 他方、出願企業数で見ると、新規に特許出願する中小企業数が増加傾向を示している（対前年比12.5%増）。

特許の新規出願者の出願件数推移 (中小企業)



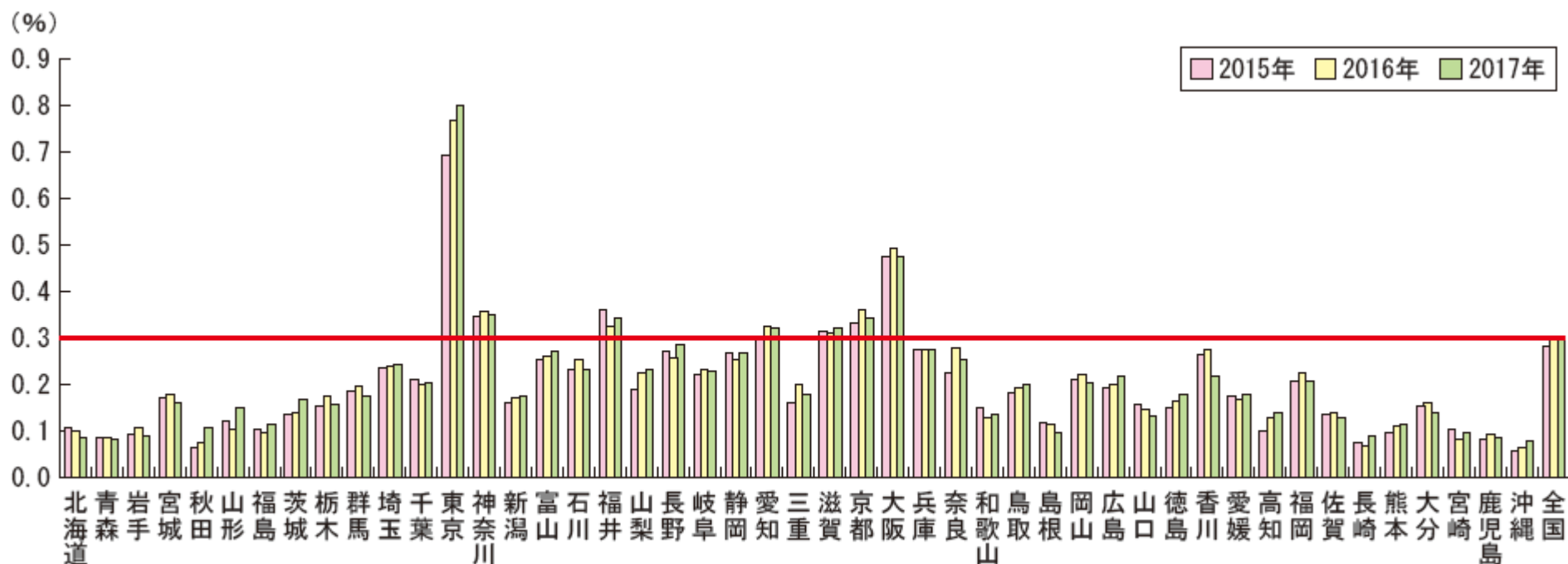
特許の新規出願者数の推移 (中小企業)



17. 中小企業による都道府県別特許出願件数の推移

- 中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合は、2017年で全国平均0.3%弱であるが、東京においては、毎年増加傾向にある。
- なお、全国平均を上回る都道府県は、東京、神奈川、福井、愛知、滋賀、京都、大阪、となっており、必ずしも大都市圏に片寄っているわけではない。

都道府県別の中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合



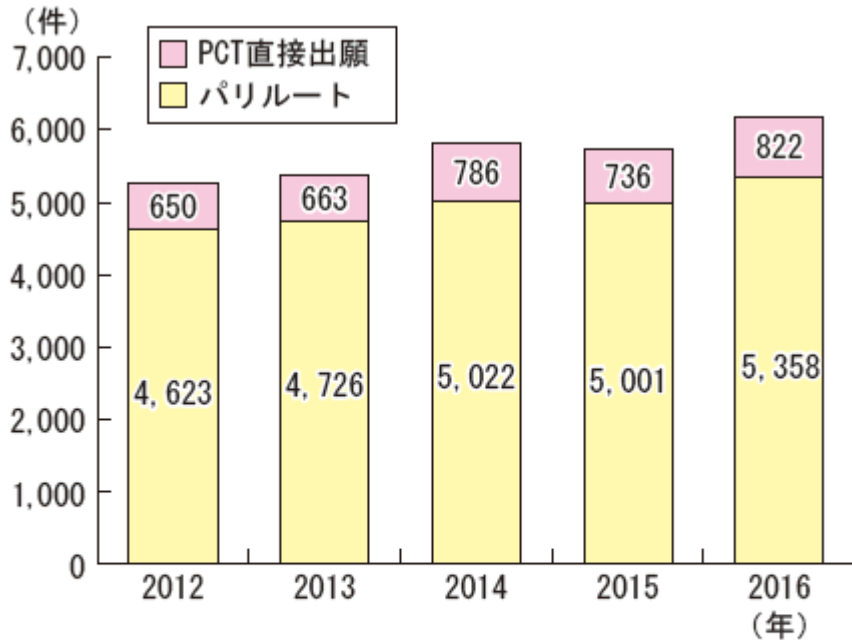
(資料)特許庁作成

出典：特許庁「特許行政年次報告書2018年度版」(平成30年8月)

18. 中小企業による海外特許出願件数の推移

- (全体の傾向と同様に) 中小企業による特許の海外出願件数は、2009年以降増加傾向にある。
- しかし、海外出願率については、中小企業では15.3%程度と、大企業の海外出願率の34.9%程度に比べてまだ低い状況にある。

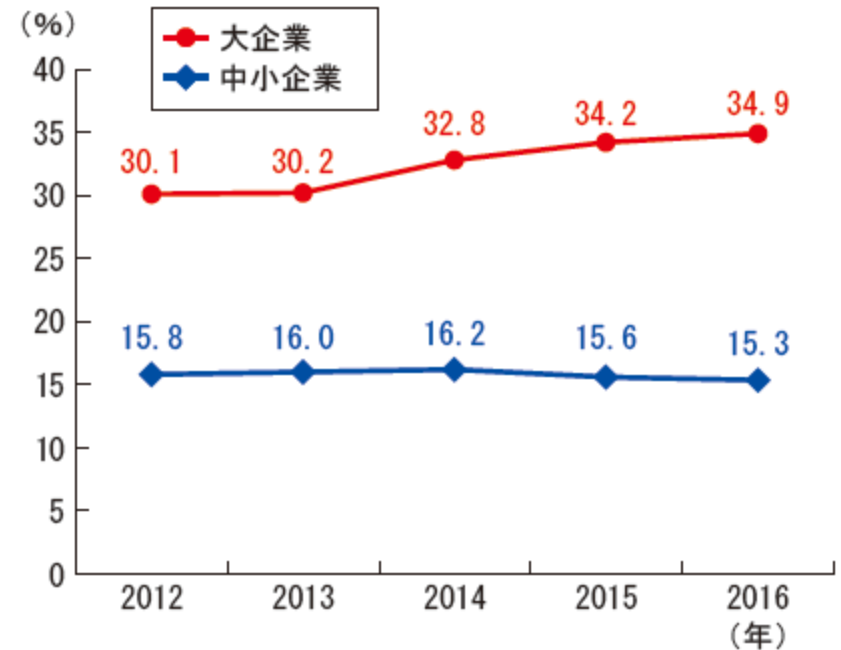
中小企業の海外への特許出願件数の推移



(備考) 国内へ出願される特許出願のうち外国にも出願される件数。
 特許庁で把握できない外国に直接出願された件数を含んだものではなく、日本企業による海外全ての出願件数を意味しない。
 PCT 直接出願：国際出願の受理官庁としての日本国特許庁に出願された PCT 出願のうち、国内出願に基づかない出願。

(資料) 特許庁作成

中小企業の海外出願率



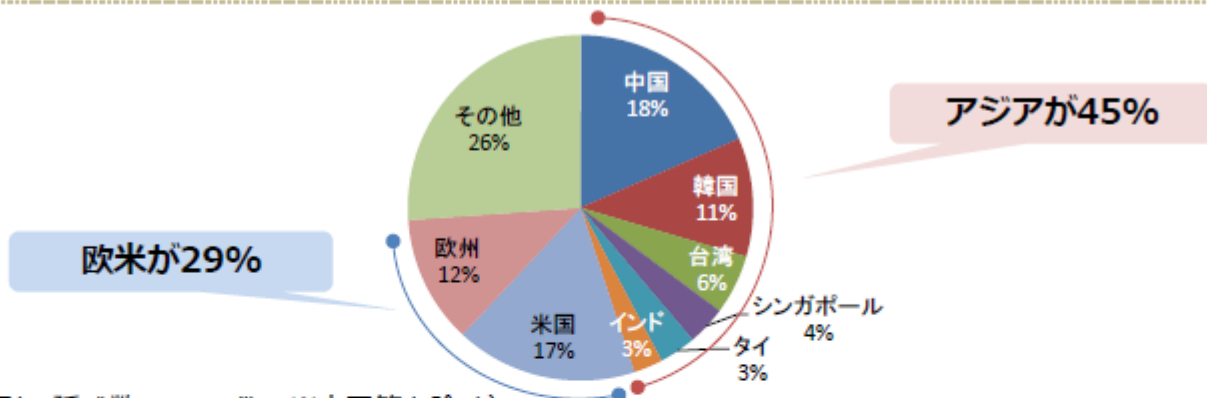
(備考) 海外出願率 = (優先権請求件数 + PCT 直接出願) / (国内出願 + PCT 直接出願)

(資料) 特許庁作成

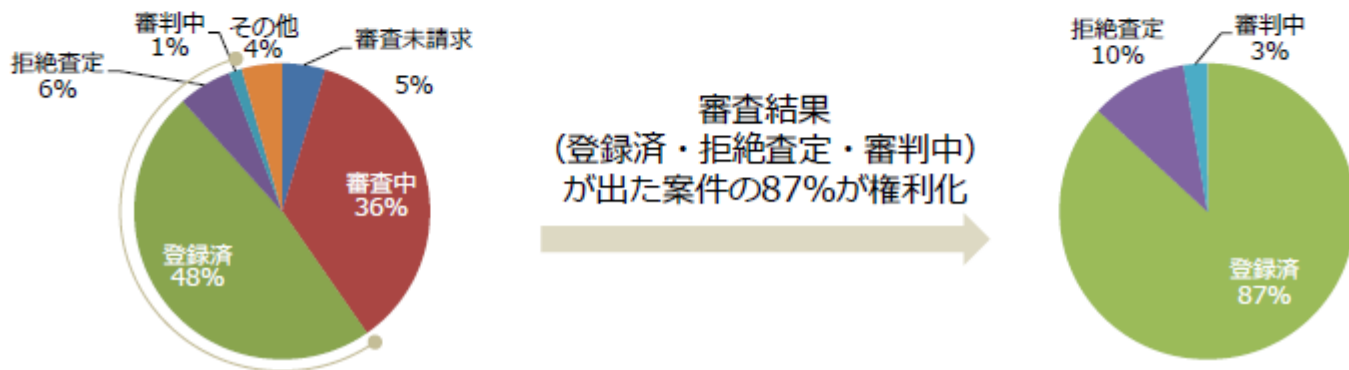
19. 中小企業への海外知財支援

- 平成24年度～平成28年度に特許庁の外国出願補助金を利用した企業へのアンケートを実施したところ、出願国・地域で最も多いのが中国であり、アジア全体で4割以上。
- 支援案件の進捗状況は、登録済みが48%。審査結果が出たものの中でみると87%が権利化。

出願国・地域（国・地域別の延べ数で5,327件 ※未回答を除く）



進捗状況（国・地域別の延べ数で5,327件 ※未回答を除く）



<アンケート調査の概要>

調査時期：平成29年11月～12月

調査項目：補助金を利用した外国出願の進捗状況、補助金を利用して取得した権利に関する事業の海外展開状況、権利侵害に関する経験等

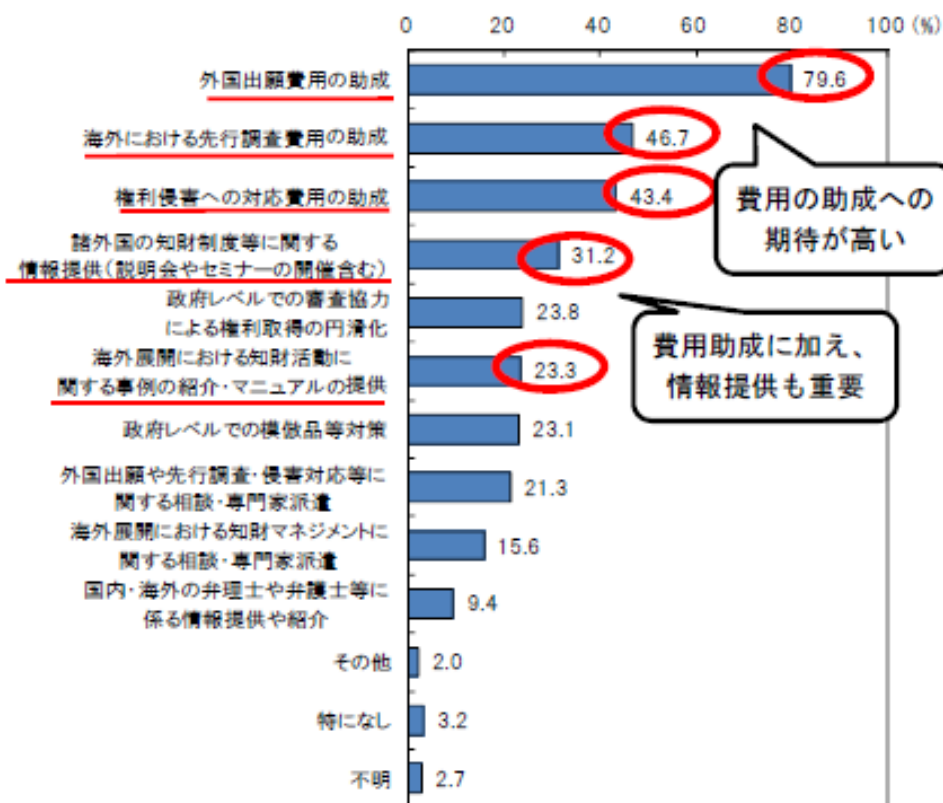
配布対象：1,535社（2,433案件）

回答数：1,181社（回収率76.9%）

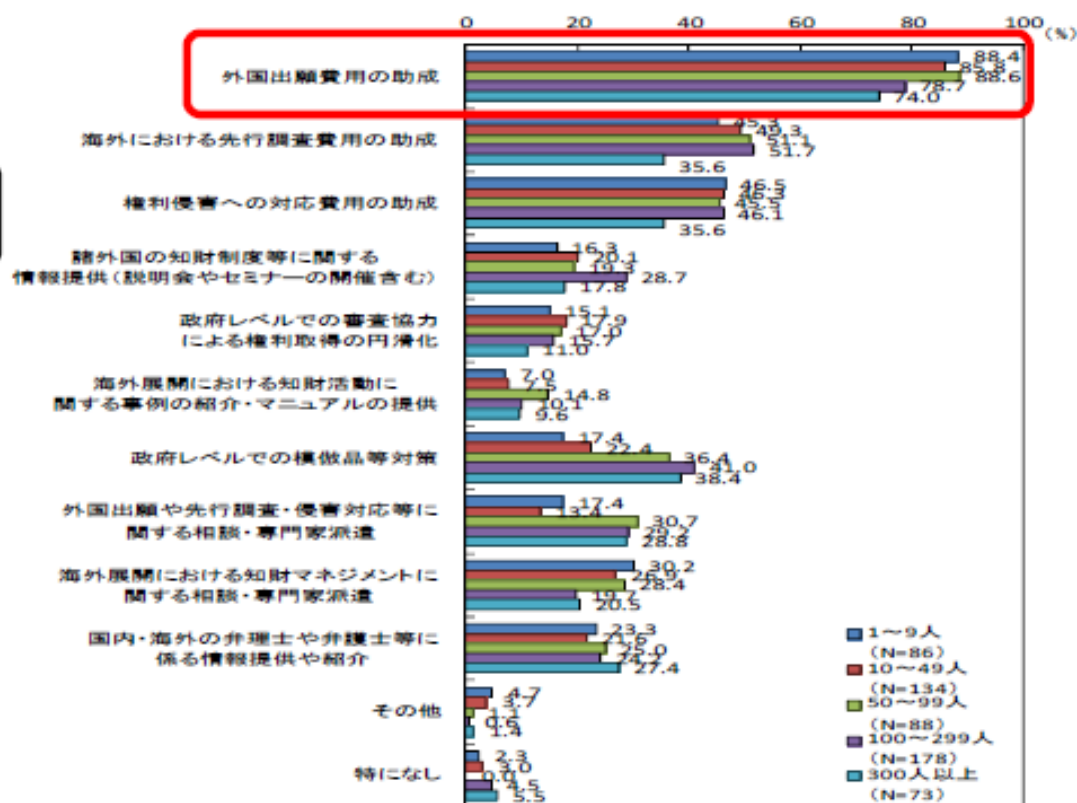
20. 中小企業への海外知財支援ニーズ

■ 公的支援として、外国出願費用の助成等の公的な費用助成を期待する割合が高い。

公的支援として期待すること (N=597)



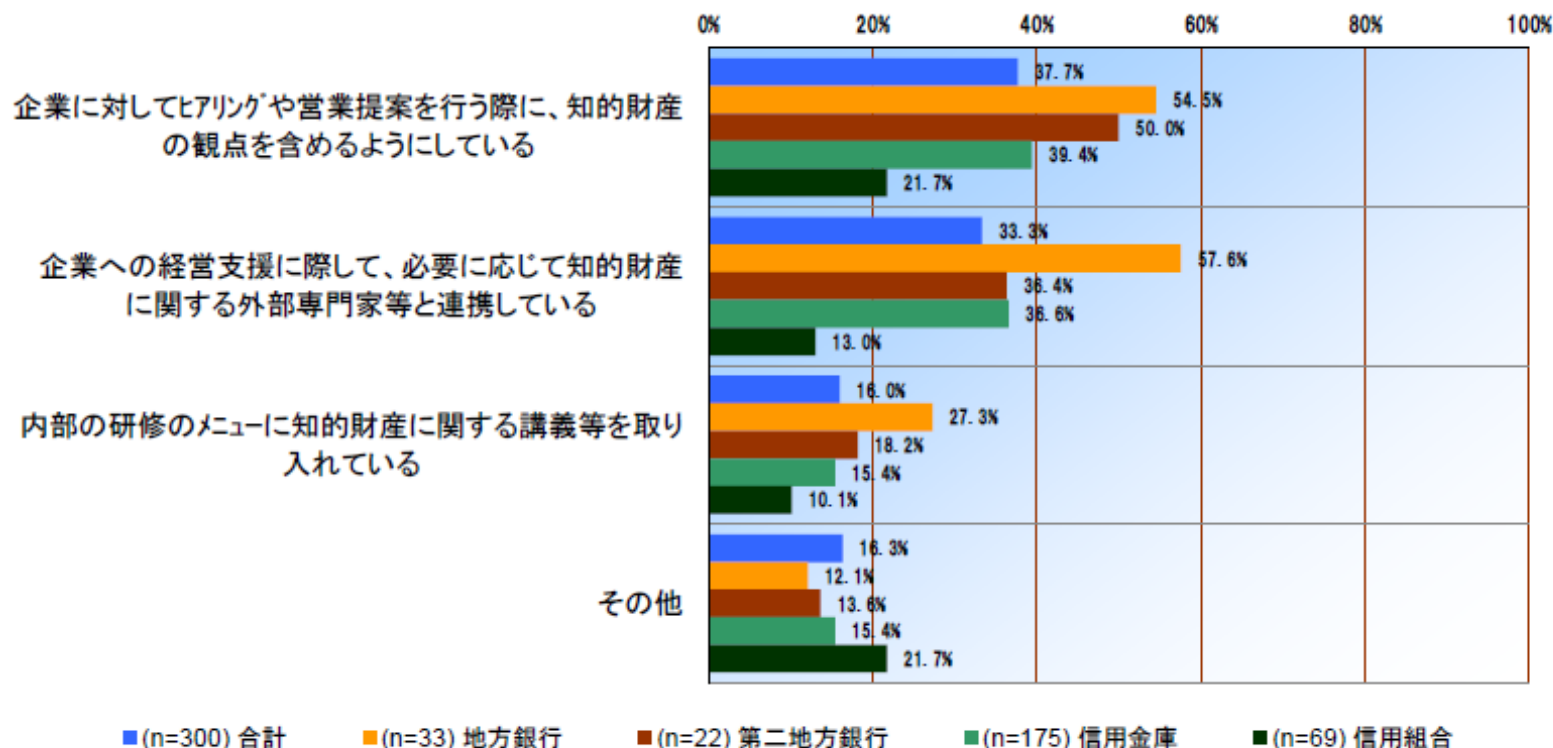
公的支援として期待すること×従業員数別



20. 地域金融機関における知的財産に対する認識

- 回答した地域金融機関の4割近くが「企業に対してヒアリングや営業提案を行う際に、知的財産の観点を含めるようにしている」と回答。

知的財産に着目した取組の内容(複数回答可)

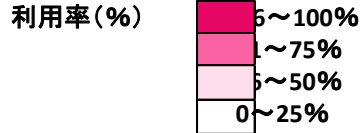


※知的財産に着目した取り組みの広がりについて、より正確な傾向を知るため、本グラフは当該設問について無回答であった回答も含め、調査票を回収した 300 機関を母数に集計を行った（業態不明 1 機関を含む）。

21. 知財ビジネス評価書を活用した金融機関の分布

知財ビジネス評価利用率

= 利用した金融機関数 / 地域金融機関母数



【九州・沖縄】1 6
 西日本シティ銀行、大川信用金庫、佐賀銀行、佐賀共栄銀行、十八銀行、肥後銀行、熊本中央信用金庫、大分銀行、豊和銀行、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、鹿児島銀行、南日本銀行、沖縄銀行、琉球銀行、コザ信用金庫

【中国】1 2
 鳥取銀行、山陰合同銀行、島根銀行、日本海信用金庫、中国銀行、広島銀行、もみじ銀行、しまなみ信用金庫、広島信用金庫、信用組合広島商銀、山口銀行、東山口信用金庫

【近畿】2 6
 福邦銀行、敦賀信用金庫、滋賀銀行、滋賀中央信用金庫、京都銀行、京都中央信用金庫、近畿大阪銀行、池田泉州銀行、関西アーバン銀行、大正銀行、大阪信用金庫、大阪シティ信用金庫、北おおさか信用金庫、枚方信用金庫、南都銀行、奈良中央信用金庫、奈良信用金庫、紀陽銀行、尼崎信用金庫、神戸信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、西兵庫信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、兵庫県信用組合

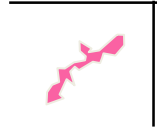
【北海道】4
 北海道銀行、北洋銀行、旭川信用金庫、室蘭信用金庫

【東北】1 6
 青森銀行、青い森信用金庫、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、北上信用金庫、盛岡信用金庫、秋田銀行、北都銀行、七十七銀行、石巻信用金庫、庄内銀行、山形銀行、きらやか銀行、山形信用金庫、福島銀行

【関東】7 1
 常陽銀行、筑波銀行、水戸信用金庫、足利銀行、鹿沼相互信用金庫、群馬銀行、東和銀行、アイオー信用金庫、高崎信用金庫、桐生信用金庫、あかぎ信用組合、武蔵野銀行、川口信用金庫、飯能信用金庫、千葉興業銀行、京葉銀行、佐原信用金庫、銚子信用金庫、千葉信用金庫、東京ベイ信用金庫、君津信用組合、銚子商工信用組合、東京都民銀行、東日本銀行、東京スター銀行、八千代銀行、朝日信用金庫、亀有信用金庫、さわやか信用金庫、芝信用金庫、城北信用金庫、昭和信用金庫、巢鴨信用金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫、東京信用金庫、東京シティ信用金庫、東京東信用金庫、興産信用金庫、七島信用組合、横浜銀行、かながわ信用金庫、川崎信用金庫、中栄信用金庫、平塚信用金庫、横浜信用金庫、湘南信用金庫、相愛信用組合、北越銀行、大光銀行、山梨中央銀行、甲府信用金庫、山梨県民信用組合、八十二銀行、長野銀行、長野信用金庫、松本信用金庫、飯田信用金庫、諏訪信用金庫、長野県信用組合、静岡銀行、清水銀行、静岡中央銀行、磐田信用金庫、遠州信用金庫、静岡信用金庫、浜松信用金庫、富士信用金庫、三島信用金庫、焼津信用金庫、静岡信用金庫

【中部】2 5
 十六銀行、大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫、岐阜信用金庫、高山信用金庫、八幡信用金庫、東濃信用金庫、飛騨信用組合、北陸銀行、新湊信用金庫、高岡信用金庫、北國銀行、愛知銀行、名古屋銀行、中京銀行、岡崎信用金庫、蒲郡信用金庫、豊橋信用金庫、西尾信用金庫、瀬戸信用金庫、尾西信用金庫、百五銀行、三重銀行、第三銀行、北伊勢上野信用金庫

【四国】8
 阿波銀行、徳島銀行、百十四銀行、高松信用金庫、伊予銀行、愛媛銀行、四国銀行、高知銀行、



22. 地域団体商標の登録状況

- 地域団体商標は2006年4月1日に出願受け付け開始、2018年10月末までに641件が登録。
- 都道府県別で見ると、京都が圧倒的に多く、以下兵庫県、石川県・北海道、岐阜県、静岡県と続く。
- 産品別で見ると、工業製品や農林水産品、加工食品の登録が多い。

都道府県別登録件数ランキング

都道府県	件数
京都府	63
兵庫県	37
石川県	30
北海道	30
岐阜県	29
静岡県	25
福岡県	19
東京都	19
愛知県	18
沖縄県	17
福井県	16
千葉県	16
鹿児島県	15

地域団体商標の産品別内訳(2018年10月31日時点)

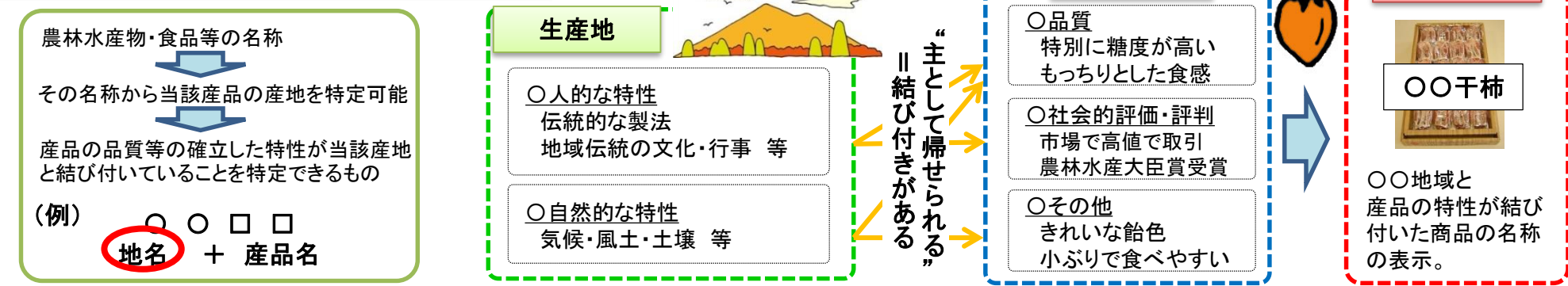
野菜	米	果実	食肉・牛・鶏
64件	8件	50件	62件
水産食品	加工食品	牛乳・乳製品	調味料
48件	63件	6件	17件
菓子	麺類・穀物	茶	酒
13件	15件	17件	12件
清涼飲料	植物	織物・被服・布製品・履物	工芸品・かばん・器・雑貨
1件	4件	61件	83件
焼物・瓦	おもちゃ・人形	仏壇・仏具・葬祭用具・家具	貴金属製品・刃物・工具
29件	15件	37件	9件
木材・石材・炭	温泉	サービスの提供(温泉を除く)	産品別の累計数
14件	45件	25件	698件

(備考)一登録案件の中で、複数の産品を指定している場合は、それぞれの産品ごとにカウントしている。

24. 地理的表示(GI)とは

- 地理的表示とは、地域で育まれた伝統を有し、その高い品質等の特性が生産地と結び付いている農林水産物・食品等の名称。
- この名称を知的財産として保護する地理的表示保護制度の運用を平成27年6月から開始。今後、国内外の市場においてGIマークによる差別化と保護を図ることで、我が国の地域特産品のブランド化を促進。

地理的表示(GI:Geographical Indication)



地理的表示保護制度の大枠と効果

制度の大枠

- ①「地理的表示」を生産地や品質等の基準とともに登録。
- ②基準を満たすものに「地理的表示」の使用を認め、GIマークを付す。
- ③不正な地理的表示の使用は行政が取締り。
- ④生産者は登録された団体への加入等により、「地理的表示」を使用可。

効果

- 製品の品質について国が「お墨付き」を与える。
- 品質を守るもののみが市場に流通。
○ GIマークにより、他の製品との差別化が図られる。
- 訴訟等の負担なく、自分たちのブランドを守ることが可能。
- 地域共有の財産として、地域の生産者全体が使用可能。



GIマークは、登録された製品の地理的表示と併せて付すものであり、製品の確立した特性と地域との結び付きが見られる真正な地理的表示産品であることを証明する。

25. TRIPS協定における地理的表示の位置付け

- 地理的表示保護制度は、TRIPS協定でも知的財産権の1つとして位置付け。
- 国際的に広く認知されており、世界100か国を超える国で保護。

トリップス

知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定)

[WTO協定(世界貿易機関を設立するマラケシュ協定(平成6年条約第15号)附属書1C)]

○ TRIPS協定における定義(第22条1)

ある商品に関し、その確立した品質、社会的評価その他の特性が当該商品の地理的原産地に主として帰せられる場合において、当該商品が加盟国の領域又はその領域内の地域若しくは地方を原産地とするものであることを特定する表示をいう。

諸外国における地理的表示保護制度の導入状況

○ 諸外国では、地理的表示に対する独立した保護を与えている国は、100か国以上。

アジア	中東	欧州 (EUを除く)	EU	中南米	アフリカ
11か国	7か国	17か国	(28か国)	24か国	24か国

※ 国際貿易センター(WTOと国連貿易開発会議(UNCTAD)の共同設立機関)調べ(平成21年)

EUの地理的表示保護制度のマーク

(<http://eumag.jp/issues/c1013/>)



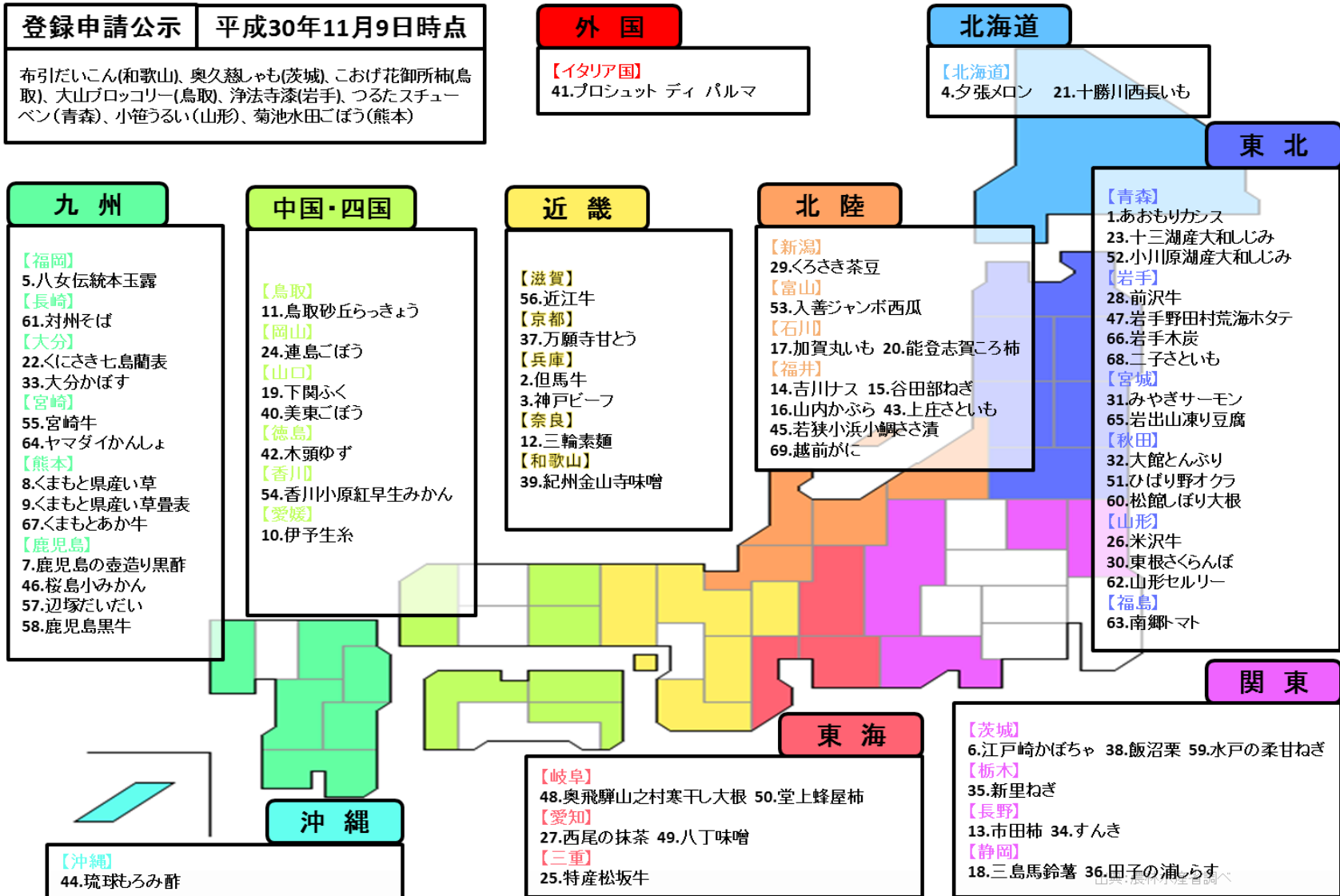
PDO(原産地呼称保護): 特定の地理的領域で受け継がれたノウハウに従って生産・加工・製造された農産物、食品、飲料が対象。



PGI(地理的表示保護): 特定の地理的領域と密接に関連した農産物、食品、飲料が対象。生産・加工・製造の少なくとも一段階がその地域で行われていなければならない。

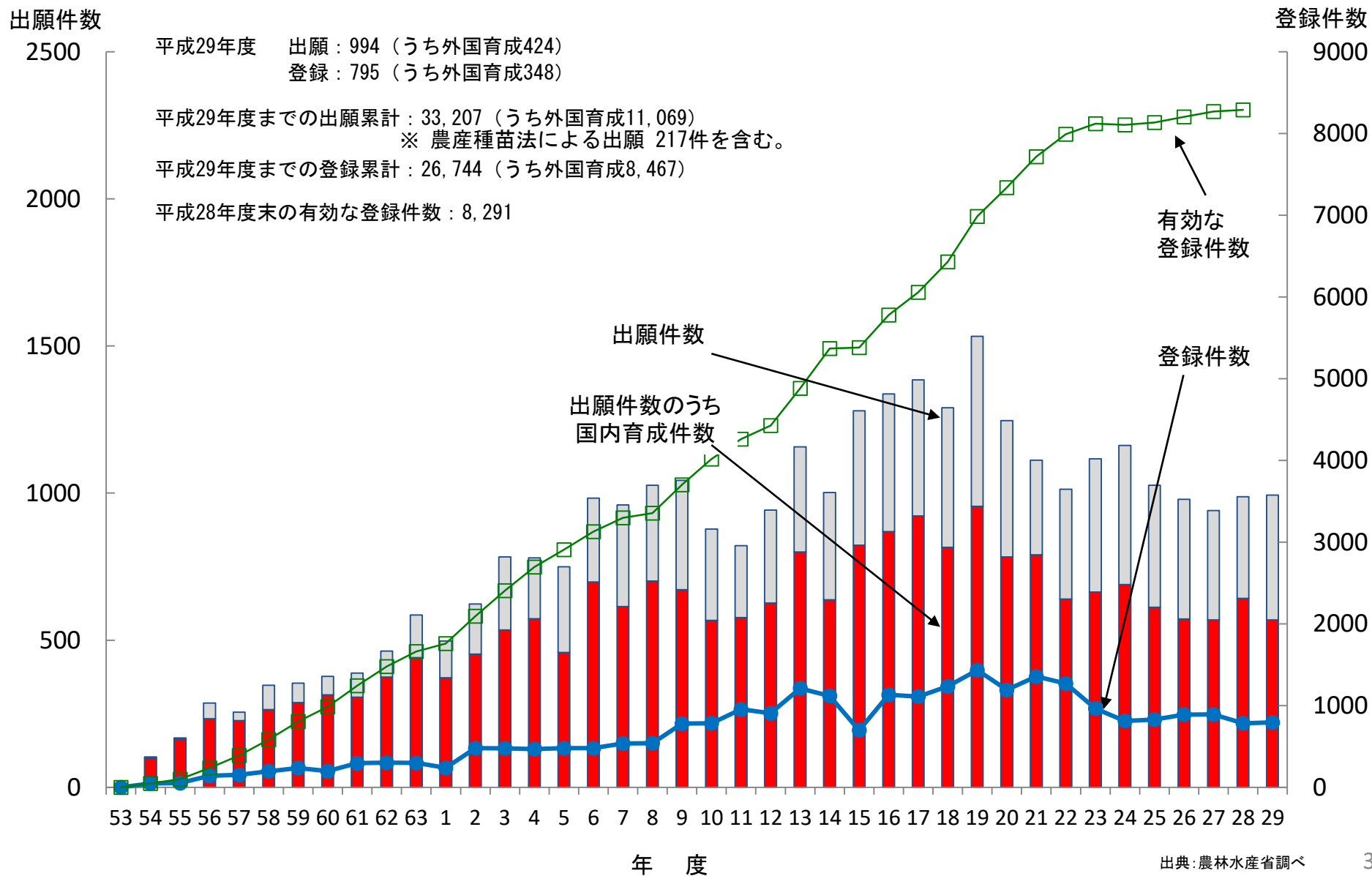
26. 地理的表示保護制度 登録産品

平成27年12月22日からこれまでに、36道府県の68産品、1ヶ国の1産品の計69産品が登録。



※「CraftMAP」を使用

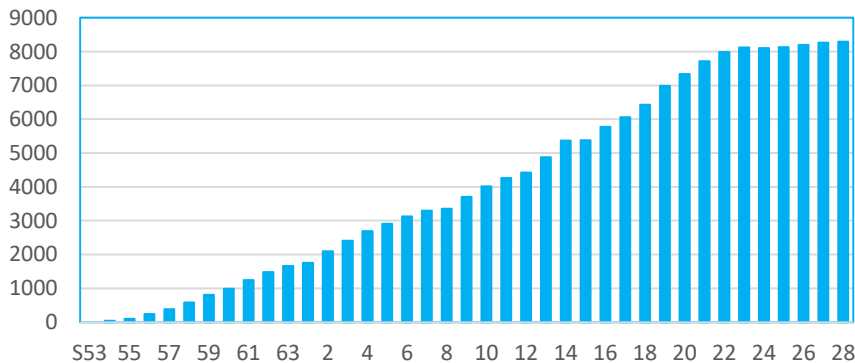
27. 新品種の出願・登録の状況



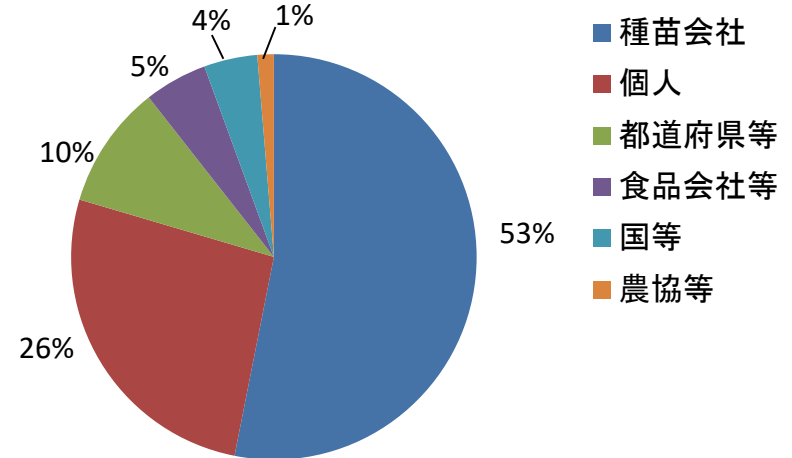
28. 新品種の登録件数の内訳

- 平成28年度末現在、権利存続中の品種は8,291。
- 平成29年度までの登録累計は26,744(権利が消滅したものも含める)。
- 登録品種を作物別にみると、草花類(61%)、鑑賞樹(17%)、野菜(7%)の順で多く、また権利者の類型別にみると、種苗会社(53%)、個人(26%)、都道府県等(10%)の順で多くなっている。

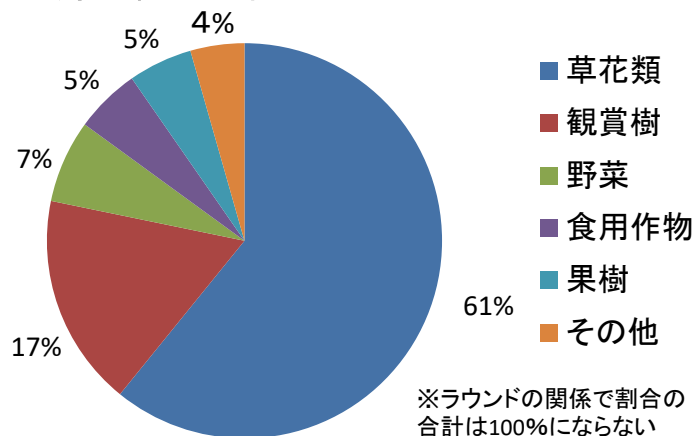
① 権利存続中の登録品種数(各年度末)



③ 登録品種の権利者の類型別割合(S53~H29計)



② 登録品種の作物別割合(S53~H29計)



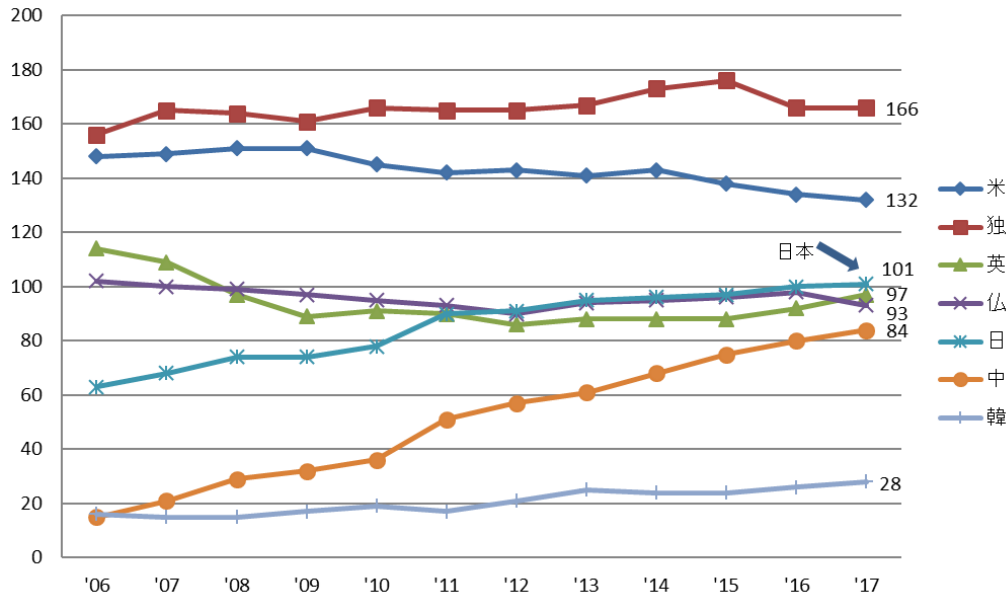
※ラウンドの関係で割合の合計は100%にならない

- 注:①業種は、登録時点の区分である。その後の業種間の権利移転は反映していない。
 ②都道府県等には、市町村、公立学校を含む。
 ③国等には、国立学校法人、独立行政法人を含む。

29. 国際標準提案件数と国際幹事引受数の推移

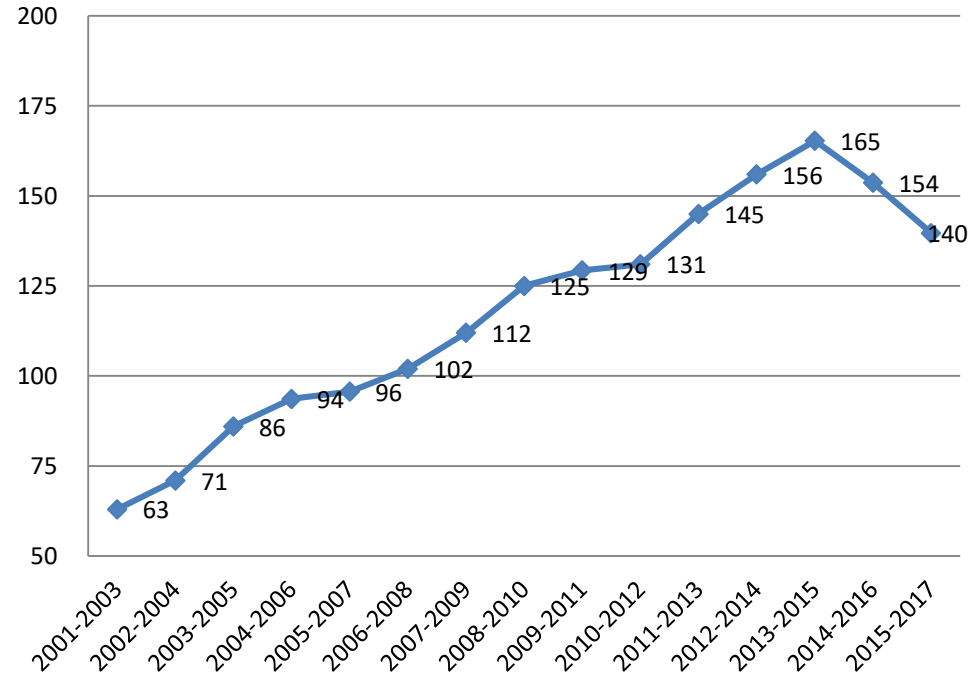
- ISO/IECでは、議論可能な国際標準提案の数や国際幹事ポストの数に制約がある中で、近年、先進国と新興国のバランスをとる観点から、新興国がこれらの数を伸ばしている。
- こうした状況の中、日本は重要分野へ戦略的にリソースを配分することで、これらの数を維持するとともに、日本に特に裨益する分野での国際標準提案や国際幹事引受を目指している。

各国のISO/IEC国際幹事引受数の推移



(参考)2018年1月時点

日本の国際標準提案件数の推移 (ISO/IECの合計)



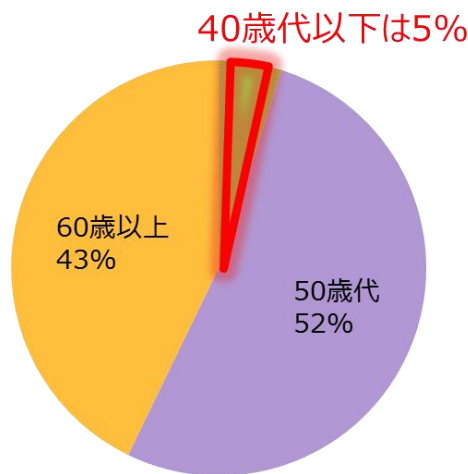
(注1)ISO/IECへの国際標準提案件数の3カ年の1年あたり平均値
(参考)2018年1月時点

30. 国際会合への年代別参加者の割合

■中国・韓国は、国際標準化会合への若手派遣や国際標準化機関の要職への就任等により、その存在感・影響力が増加。

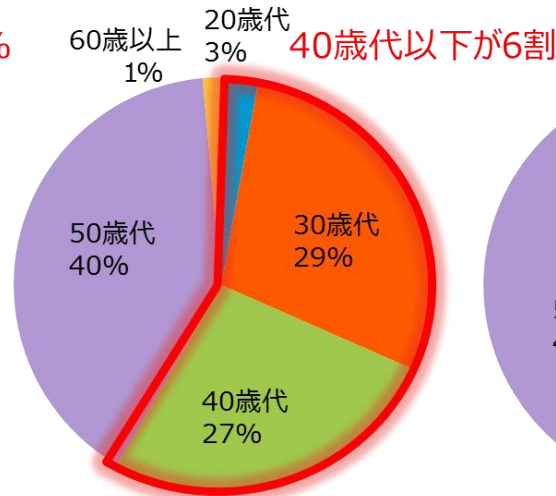
国際会合で中心的な役割を担っている参加者の年齢

日本



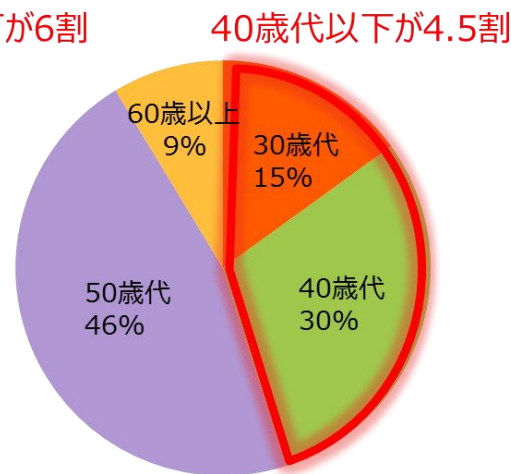
(出典) 経済産業省調べ

中国



(出典) 株式会社三菱総合研究所「中国・韓国の国際標準化動向調査」(2016年3月)

韓国



中国

- ✓ 国際標準化機関 (ISO・IEC・ITU) における要職を確保。
 - **ISO会長**: 張曉剛 氏 (鞍山鋼鉄集団董事長)
 - **IEC副会長**: 舒印彪 氏 (中国国家電網公司總經理)
 - **ITU事務総局長**: 趙厚麟 氏 (元通信系官僚)

(出典) ISO、IEC、ITUホームページ

韓国 (サムスン)

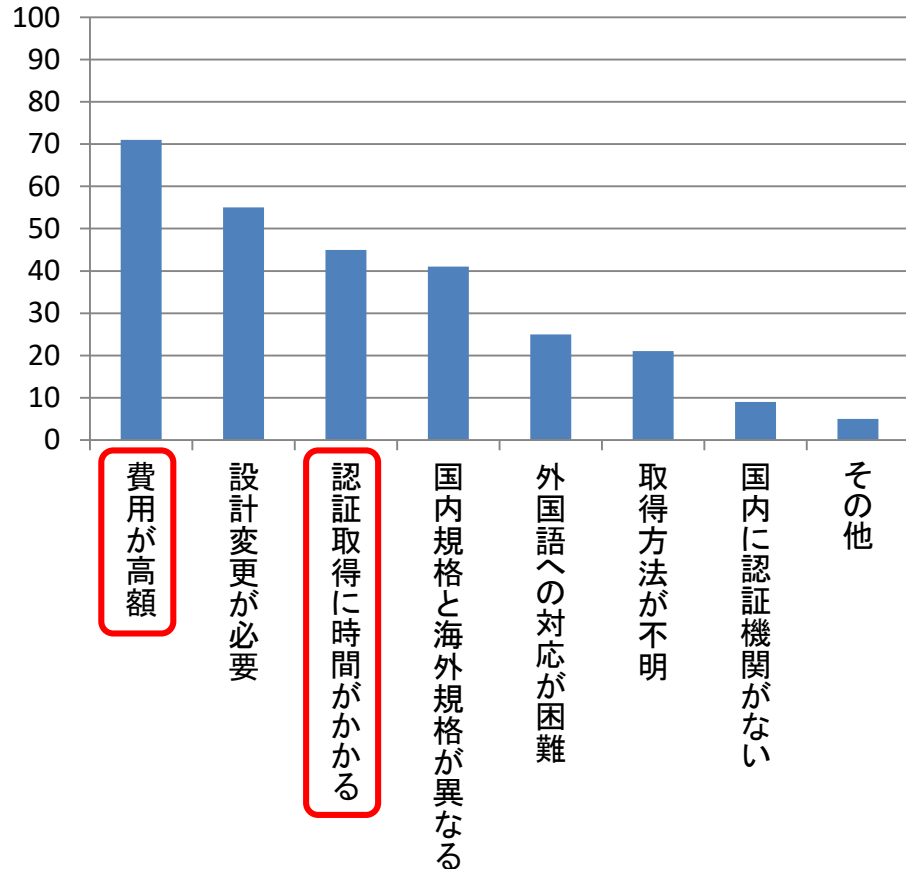
- ✓ 「サムスンは標準化部門に150人を配置し、7,200万ドルを使用」
- ✓ 「人事評価に標準化への取組が入っており、技術者が熱心に活動」

出典: 経済産業省調べ

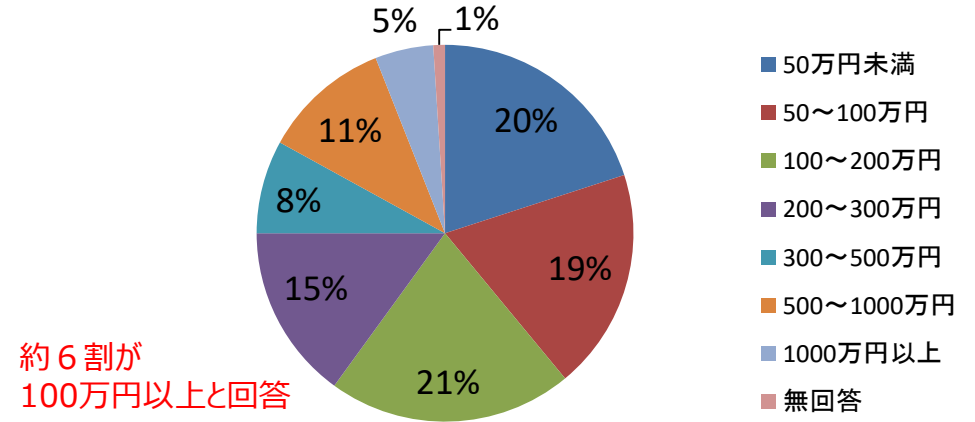
31. 中小企業が海外認証取得を断念した理由

■ 中小企業は、費用や期間を理由に、輸出に必要な海外認証の取得を断念する傾向。

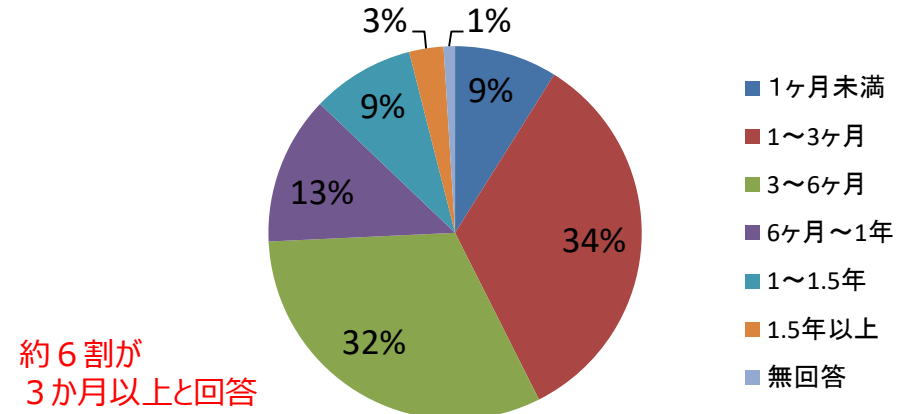
海外認証取得を断念した理由



認証取得にかかった費用



認証取得にかかった期間



32. 知財専門職大学院の現状

- 知財専門職大学院への入学者数は減少傾向。
- 学科廃止、他学科との統合などの動きもあり、存続の危機。

専門職大学院への入学者数

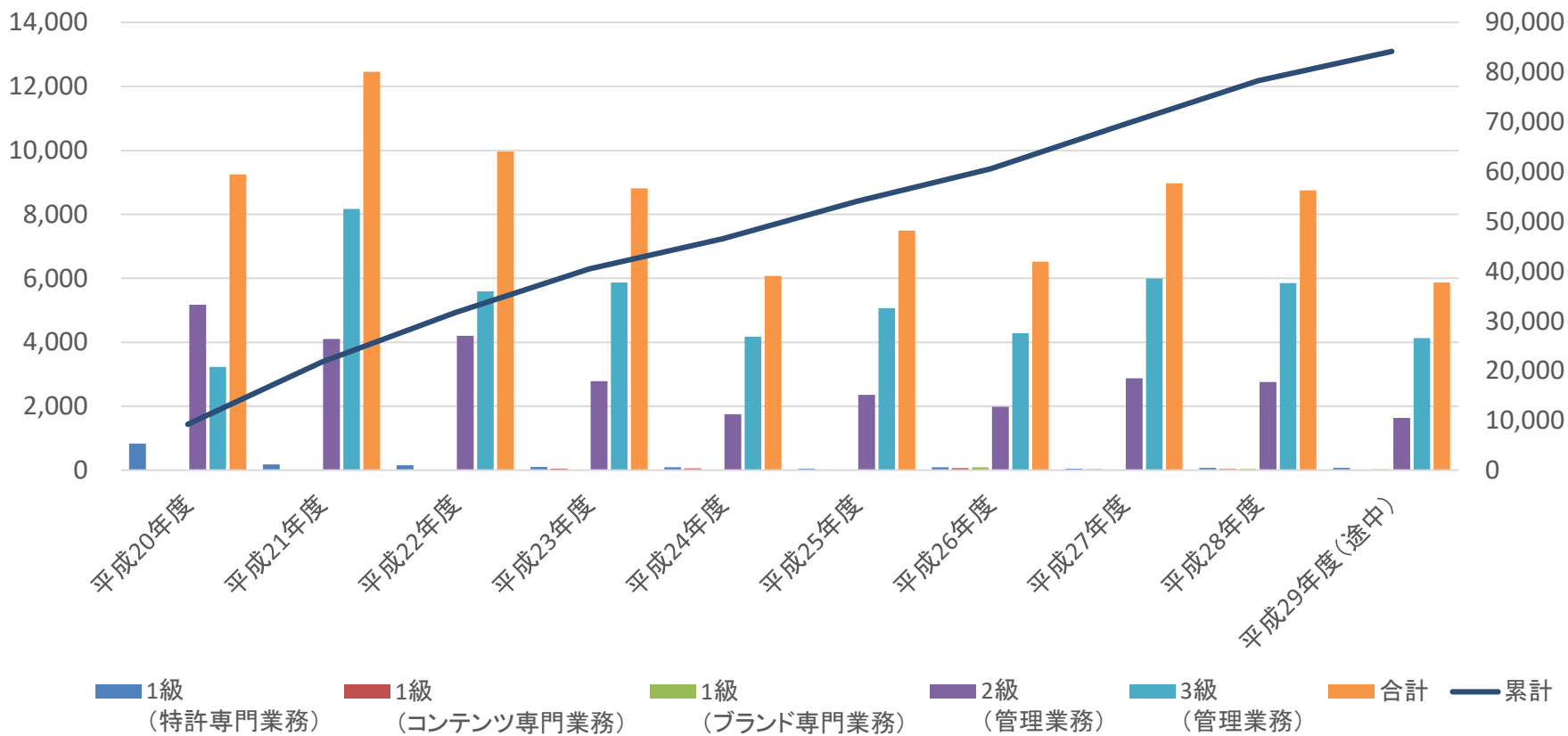
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
入学者数	8,274人	7,720人	7,312人	6,707人	6,883人	6,999人	7033人
(内訳)							
法科大学院	3,620人	3,150人	2,698人	2,272人	2,201人	1,857人	1704人
教職大学院	767人	782人	803人	772人	874人	1,217人	1343人
ビジネス・MOT	1,861人	1,995人	2,085人	2,119人	2,274人	2,397人	2300人
会計	801人	645人	561人	441人	465人	485人	485人
公共政策	310人	308人	321人	275人	300人	263人	276人
公衆衛生	87人	89人	103人	99人	96人	101人	101人
知的財産	131人	118人	108人	82人	82人	63人	39人
臨床心理	124人	121人	128人	117人	106人	123人	115人
その他	573人	512人	505人	530人	485人	493人	622人

出典：中央教育審議会大学分科会大学院部会 専門職大学院ワーキンググループ（第4回）資料2（平成29年8月）

33. 知的財産管理技能検定の現状

■ 平成20年度の検定開始以降、毎年8,000人程度の合格者を輩出。

知的財産管理技能検定合格者（知的財産管理技能士）数の推移



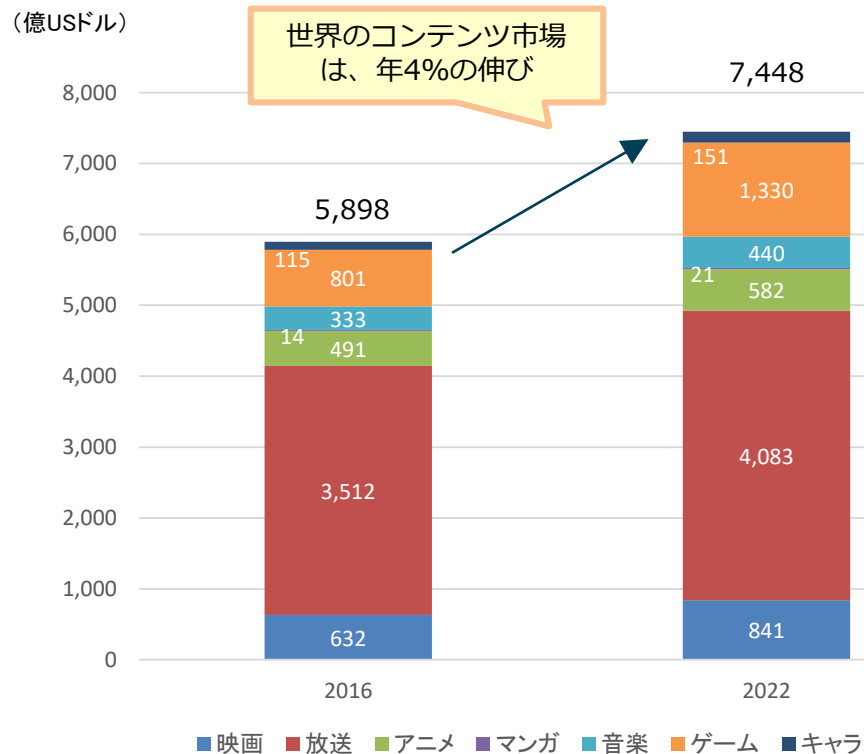
出典：知的財産教育協会調べ

2. コンテンツ分野

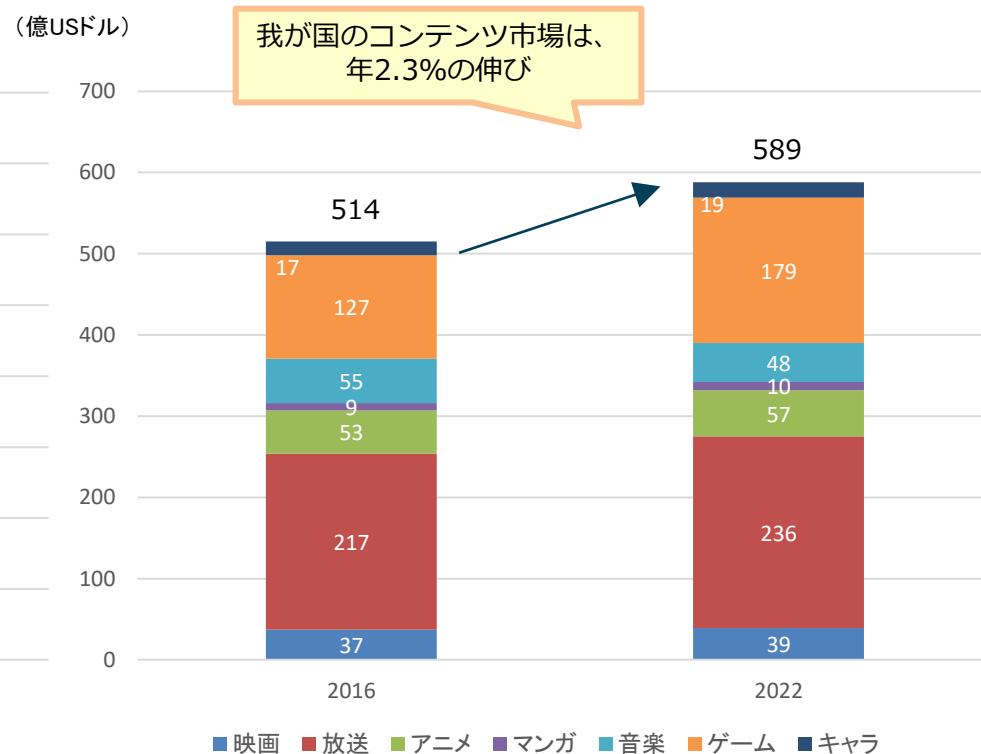
1. コンテンツ市場の推移

■ 日本を除く世界のコンテンツ市場規模は2016年において約5,898億米ドルであり、2022年には約7,448億米ドルに達するとみられている（年4%の伸び）

【世界のコンテンツ市場（日本を除く）】
（2016年実績、2022年予測）



【我が国のコンテンツ市場】
（2016年実績、2022年予測）



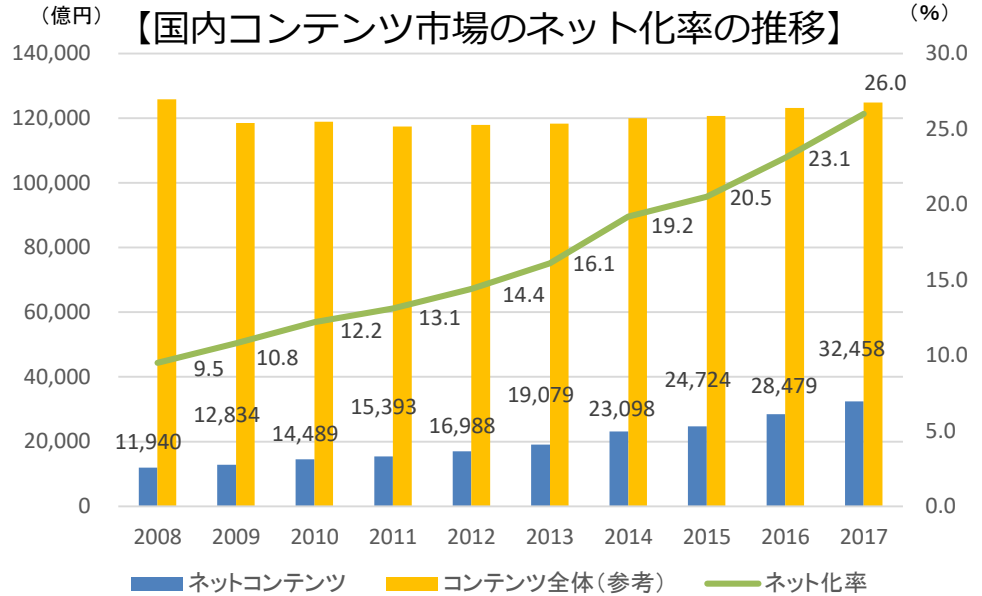
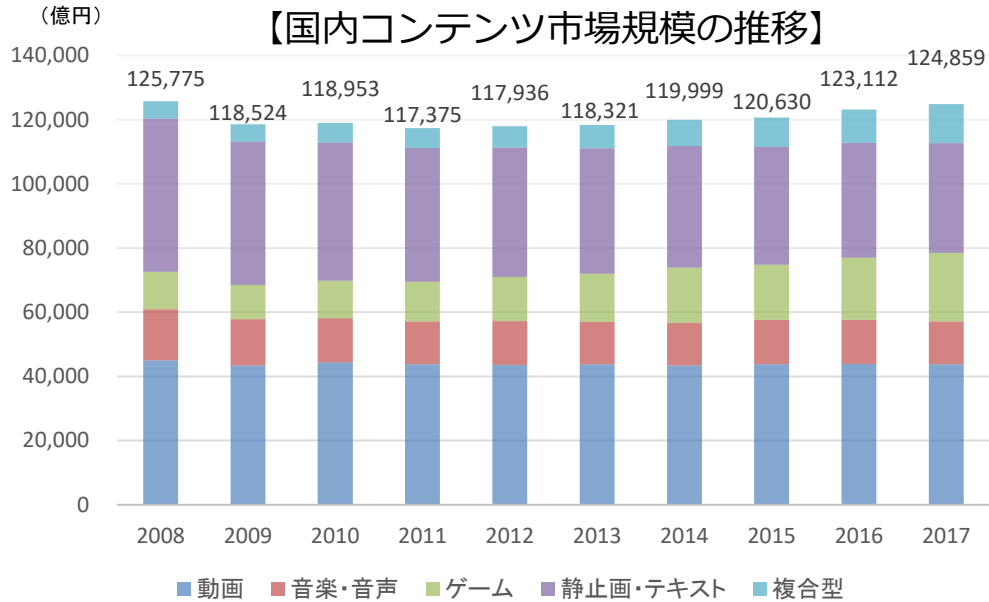
出典：経済産業省「平成29年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業におけるコンテンツ分野の海外市場規模調査」（2018年）

1. コンテンツ市場の推移

(1) 国内におけるコンテンツ市場

■ 我が国のコンテンツ市場規模は12兆4859億円
(2017年)であり、横ばい傾向

■ ネット化率は26% (2017年) であり、上昇傾向



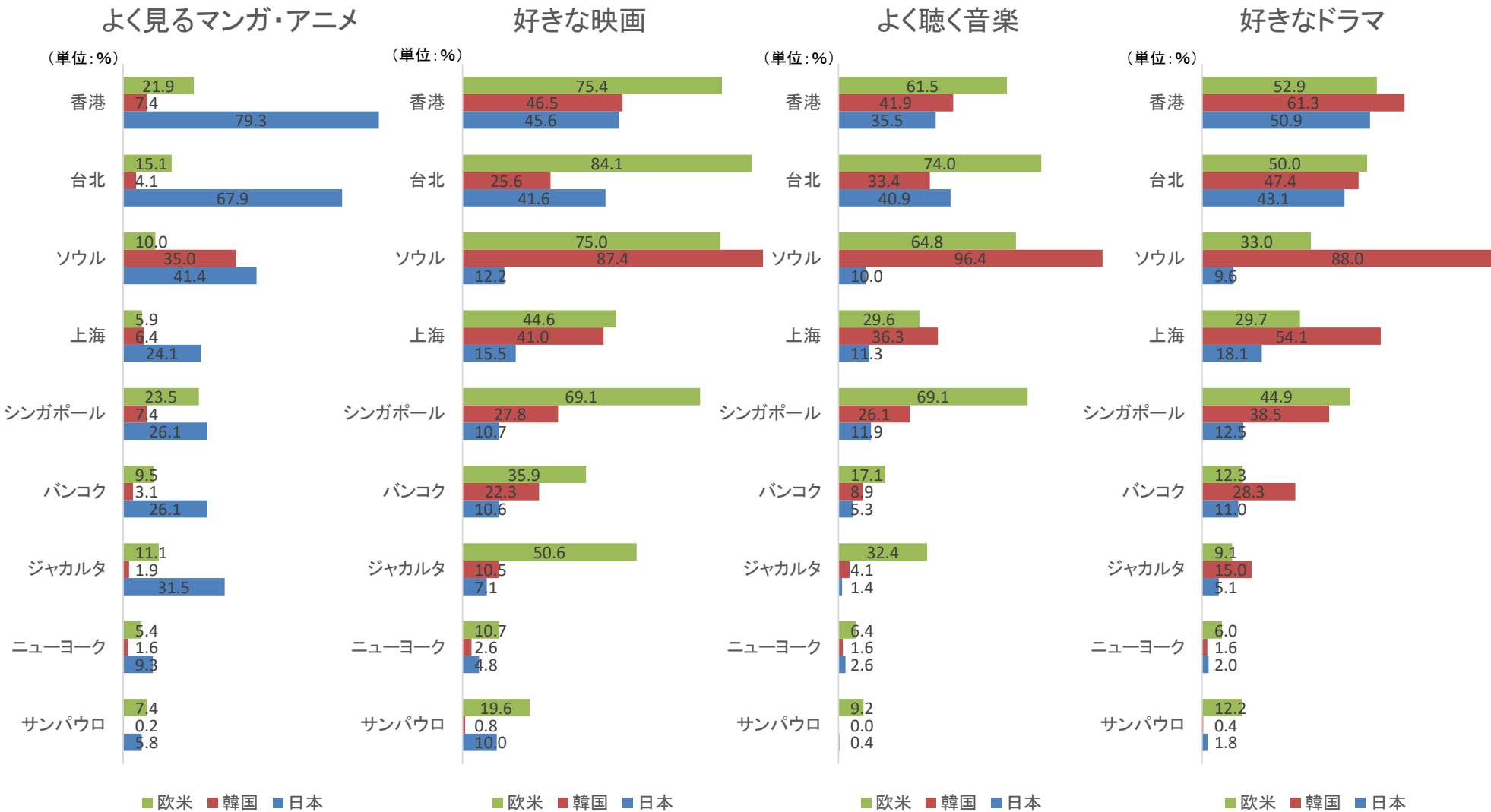
【国内コンテンツ市場の全体像 (2017年)】

<p>映像 4. 4兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> 映像ソフト 約0.3兆円 映画 約0.2兆円 テレビ放送・関連サービス 約3.5兆円 ステージ入場料 約0.2兆円 ネット配信 約0.2兆円 	<p>音楽・音声 1. 3兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> 音楽ソフト 約0.3兆円 カラオケ 約0.4兆円 コンサート入場料 約0.3兆円 ラジオ関連サービス 約0.1兆円 ネット配信 約0.1兆円 	<p>ゲーム 2. 1兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> ゲームソフト 約0.2兆円 アーケードゲーム 約0.5兆円 オンラインゲーム 約1.4兆円 	<p>図書・新聞・画像・テキスト 3. 4兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> 書籍 約0.7兆円 雑誌 約0.9兆円 フリーペーパー 約0.2兆円 新聞 約1.4兆円 ネット配信 約0.3兆円 	<p>複合型※ 1. 2兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット広告・モバイル広告 約1.2兆円 <p>※ネットを媒介するオンライン広告を抜き出し。雑誌、新聞等の伝統的なマス広告は、「図書・新聞・画像・テキスト」に含まれている。</p>
--	---	--	--	---

1. コンテンツ市場の推移

(2) 海外主要都市における日本コンテンツの視聴実態

【2014年調査】

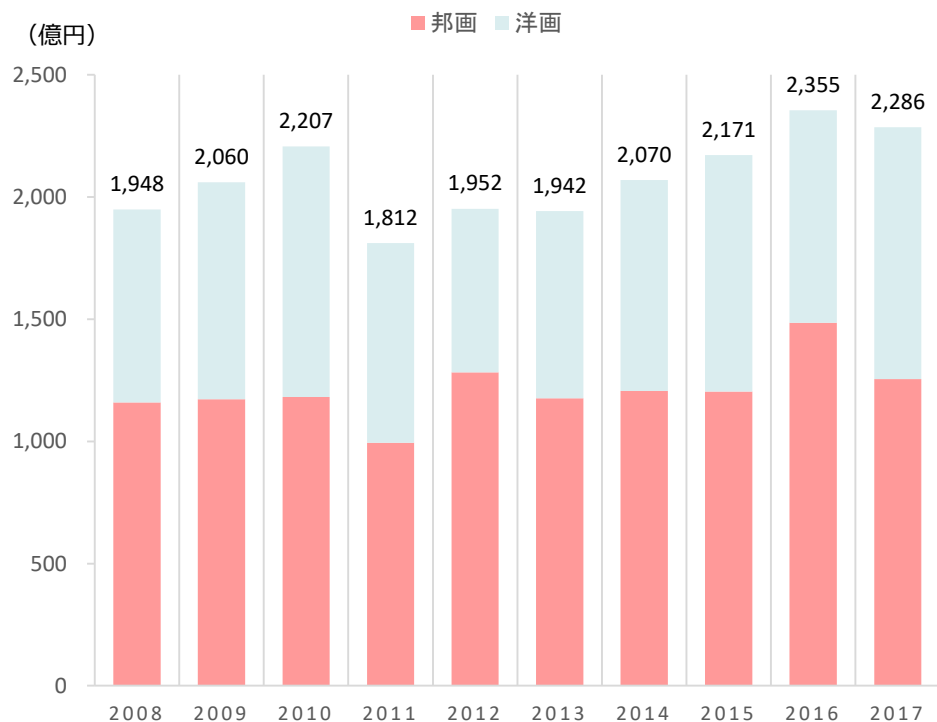


2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

(1) 映画

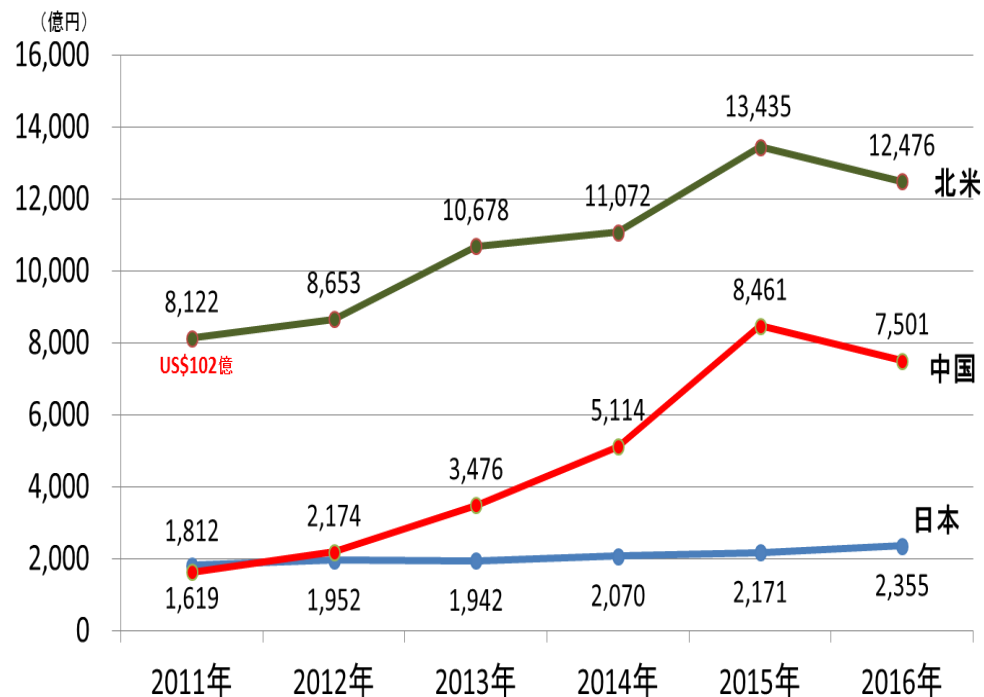
- 我が国における2017年の映画興行収入は2,286億円
- 我が国の映画市場の規模は、約2,000億円程度で推移
- 我が国の映画市場は、長く米国に次ぐ世界第2位の規模であったが、近時の中国市場の急速な拡大により、その地位を明け渡した

【我が国における映画市場規模の推移】



出典：(一財) デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2018」(2018年9月)
(日本映画製作者連盟資料を基に作成)

【日本、中国、北米の映画興行収入比較】
(2011年～2016年)



出典：外務省作成資料

北米データ：米国映画協会 (MPAA) 「Theatrical Statistics Summary 2015」、ロイター

中国データ：中国電影産業研究報告、中国证券報報道

日本データ：一般社団法人日本映画製作者連盟ホームページ

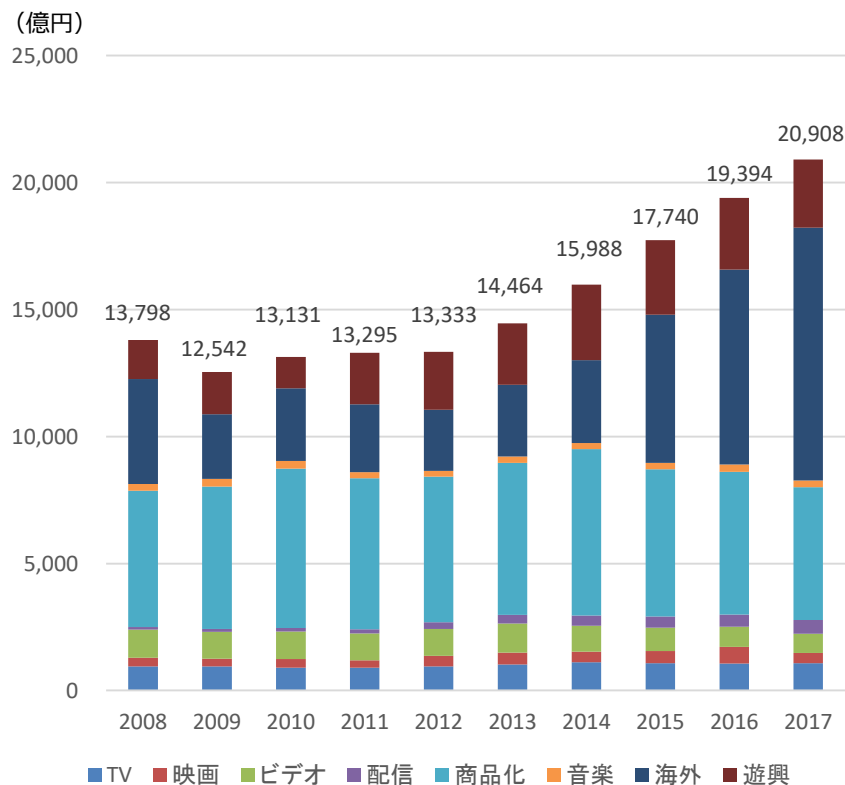
為替レート：三菱東京UFJ銀行実勢期中平均

2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

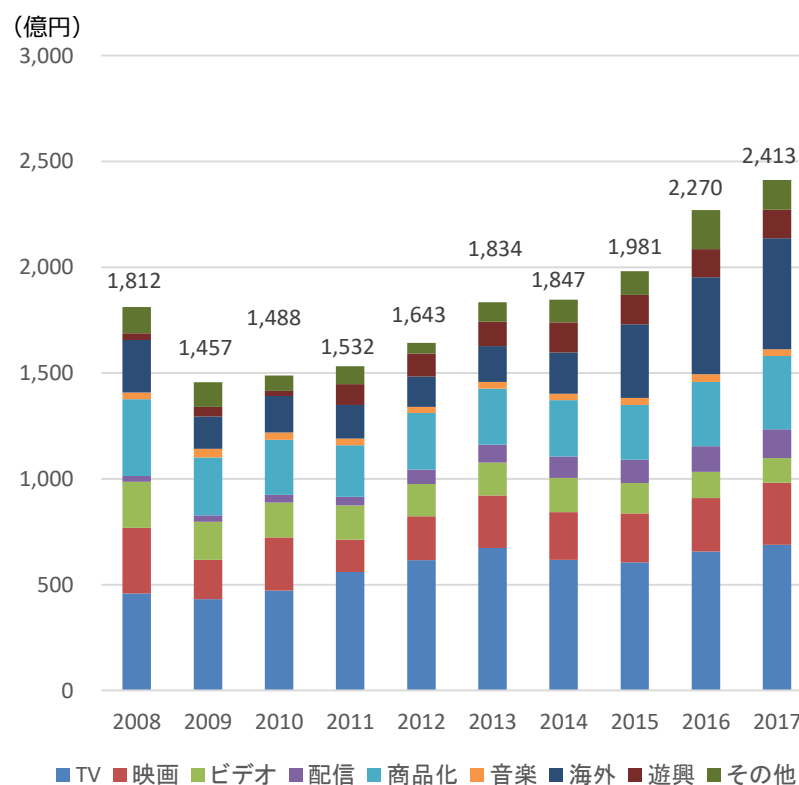
(2) アニメ

- 2009年以降、8年連続で続伸
- 配信が好調、海外が大躍進

【我が国におけるアニメ業界市場の推移】
(ユーザー市場推定売上／広義のアニメ市場)



【我が国におけるアニメ業界市場の推移】
(アニメ制作企業推定売上／狭義のアニメ市場)



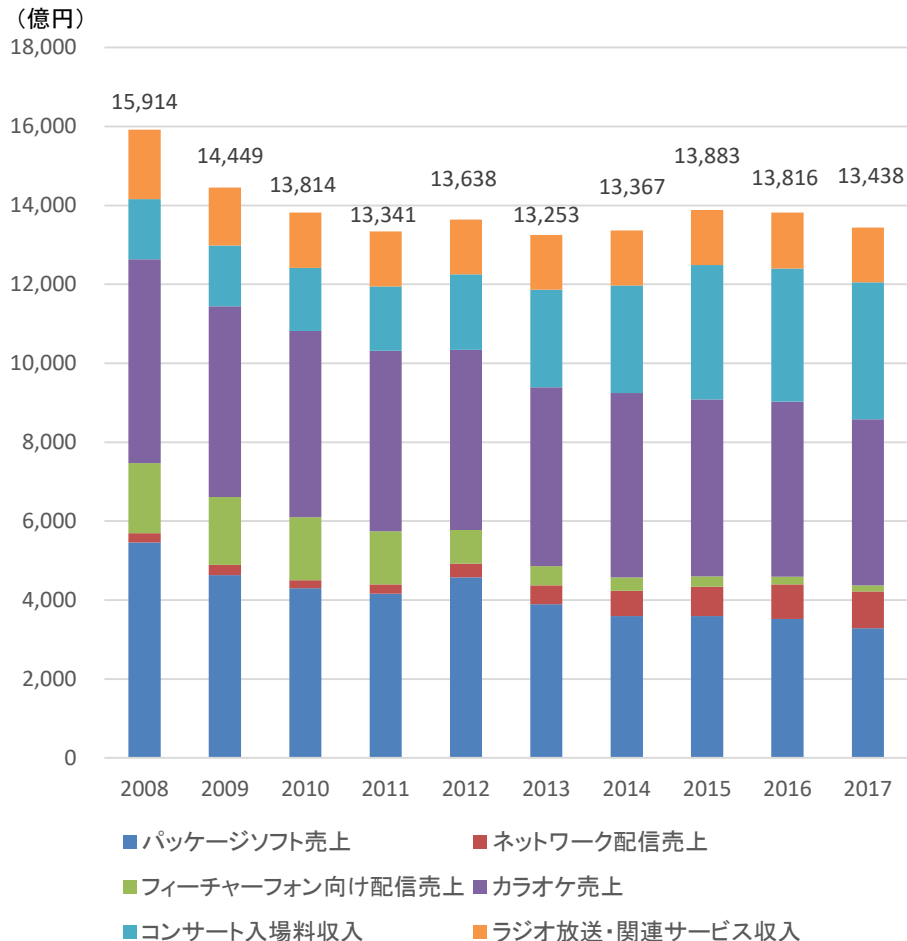
出典：(一財)デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2018」(2018年9月)
(日本動画協会による調査を基に作成。ライブエンタテインメント市場については、本資料作成時に出典元で調査が完了していないため、過去に遡及して統計から外した。)

2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

(3) 音楽

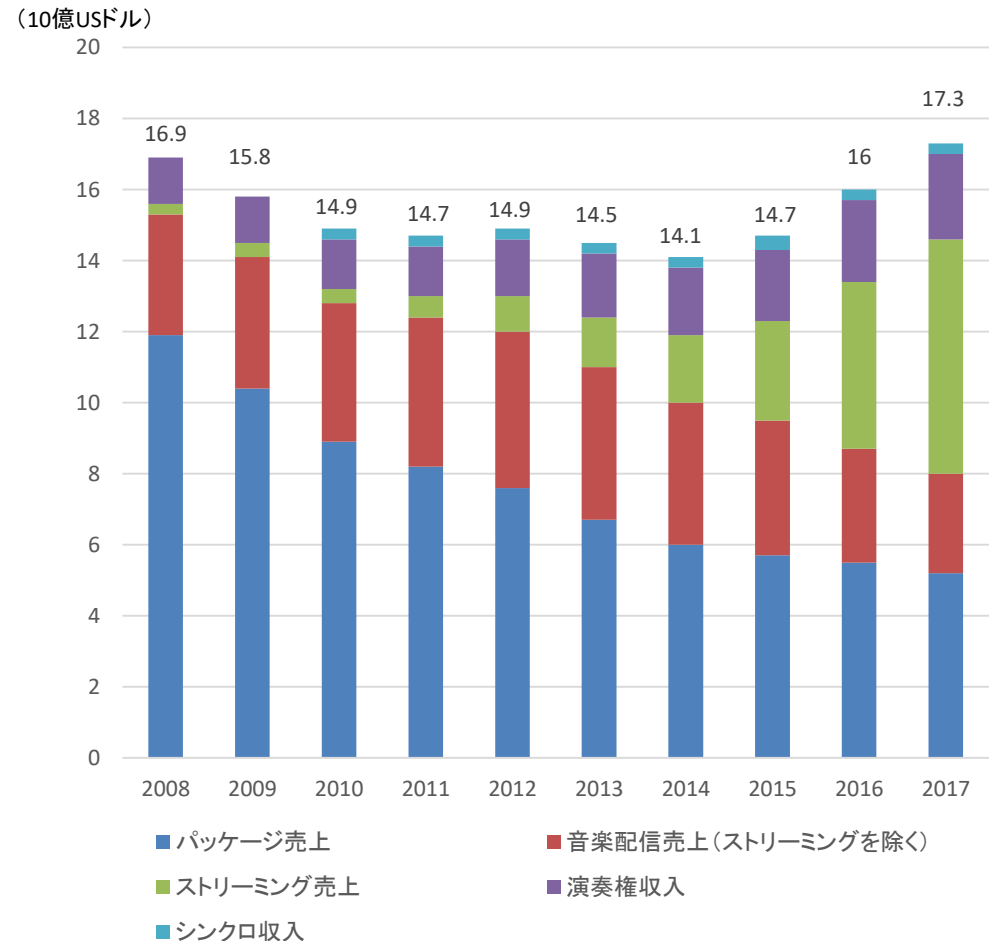
■ 日本市場、世界市場ともに減少・横ばい傾向であったが、近年、コンサートとネットワーク配信の売上が増加してきたことにより、市場全体としては成長基調

【我が国における音楽・音声産業市場規模の推移】



出典：(一財) デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2018」(2018年9月)

【世界の音楽市場（売上）推移】



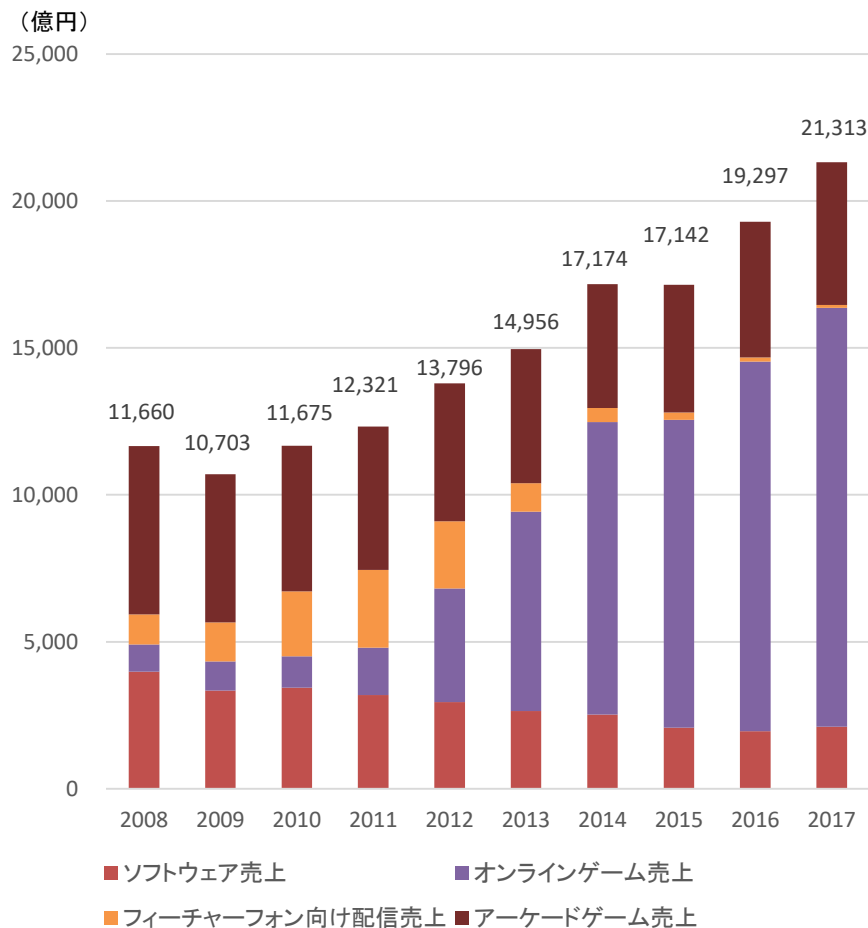
出典：(一社) 日本レコード協会「2017年世界の音楽産業」(2018年6月)

2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

(4) ゲーム

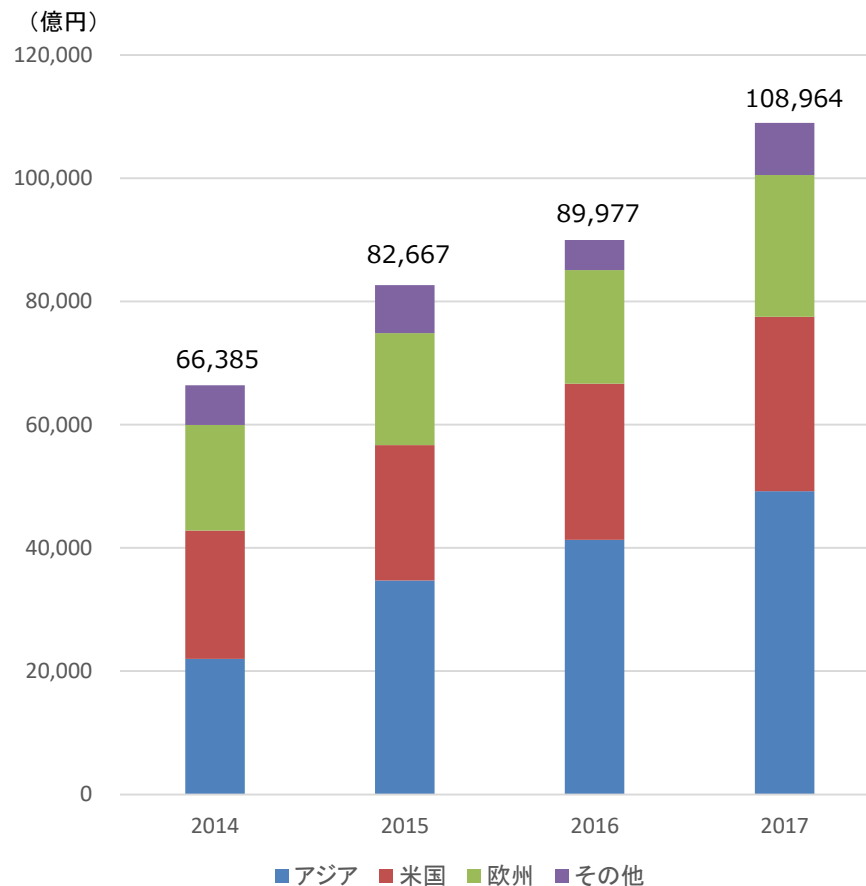
- 世界的に市場規模は拡大傾向
- 日本市場においてはオンラインゲームの伸長が顕著

【我が国におけるゲーム市場規模の推移】



出典：(一財) デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2018」(2018年9月)

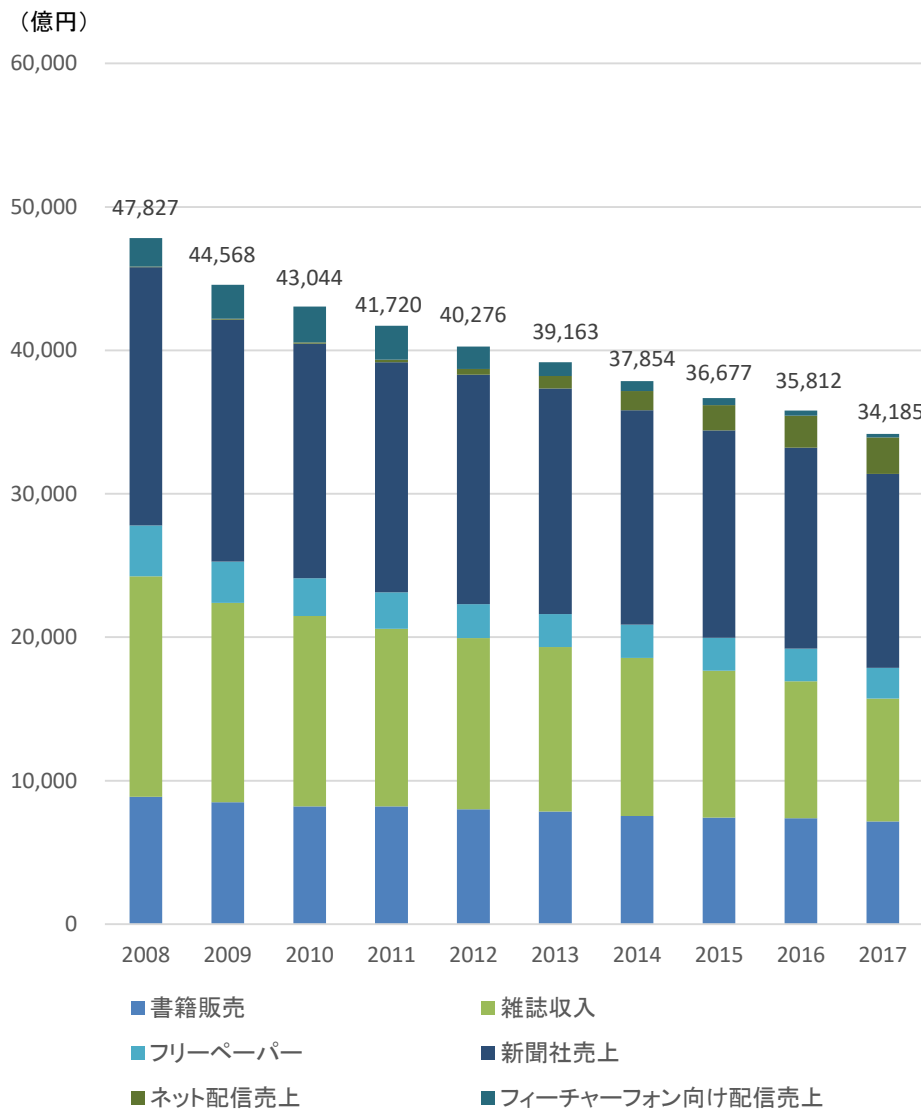
【世界のゲーム市場の推移】



出典：株式会社Gzブレイン「ファミ通ゲーム白書2018」(2018年6月)

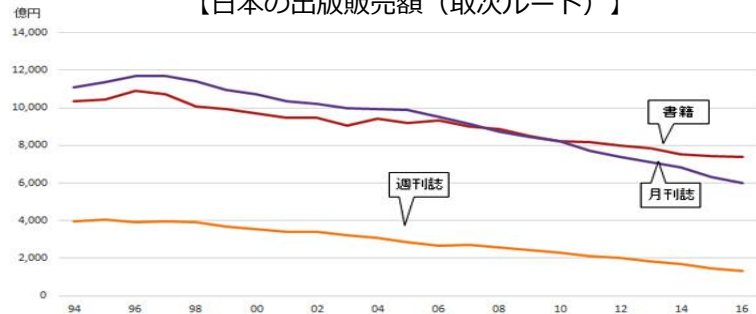
2. 各分野におけるコンテンツの市場状況 (5) 出版

【我が国における出版（静止画・テキスト）市場規模の推移】

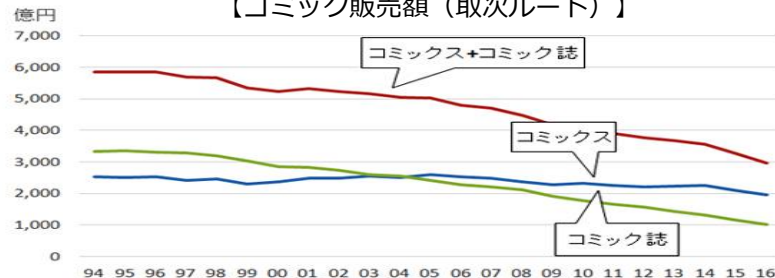


出典：(一財) デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2018」(2018年9月)

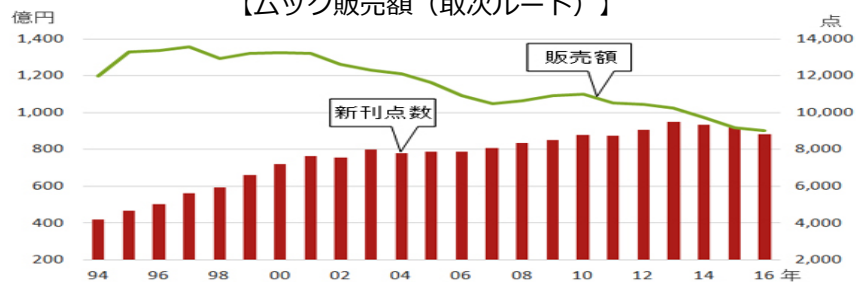
【日本の出版販売額（取次ルート）】



【コミック販売額（取次ルート）】



【ムック販売額（取次ルート）】



【文庫本販売額（取次ルート）】



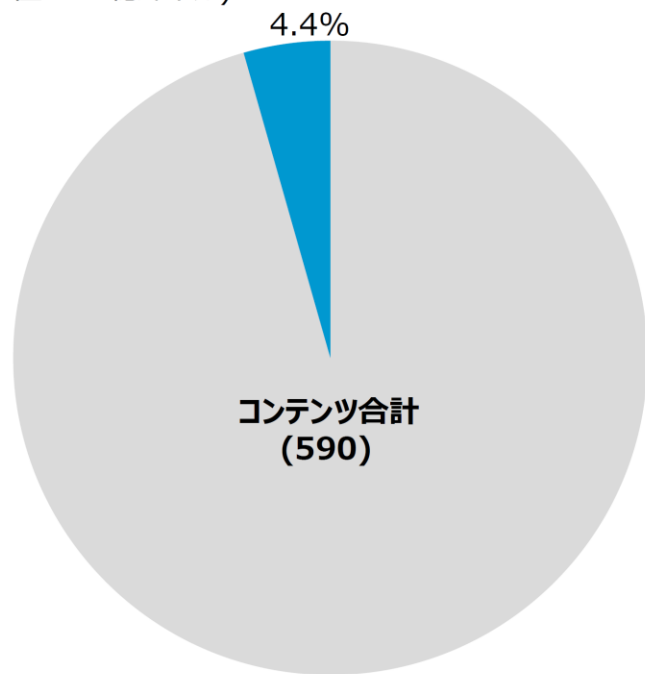
出典：公益社団法人全国出版協会HP「日本の出版統計」(2017年)

3. 日本のコンテンツの海外展開状況

- 日本由来コンテンツの売上は約260億米ドルと海外市場規模全体の4.4%を占める
- そのシェアは分野ごとに異なり、マンガ、ゲーム、アニメ、キャラクターの順に大きい

コンテンツの海外市場規模と日本由来コンテンツの売上シェア（2016年（日本を除く））

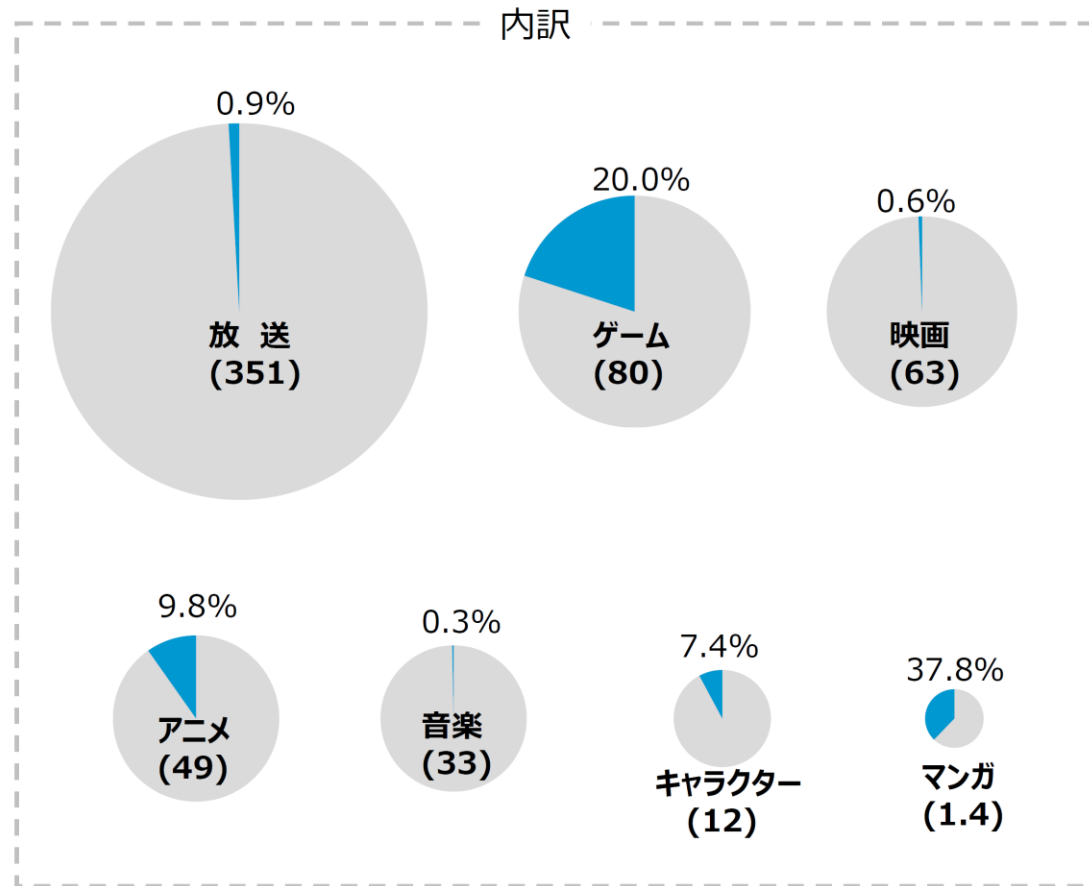
（単位：10億米ドル）



（凡例）

○：海外市場規模

◀：うち日本由来コンテンツ売上



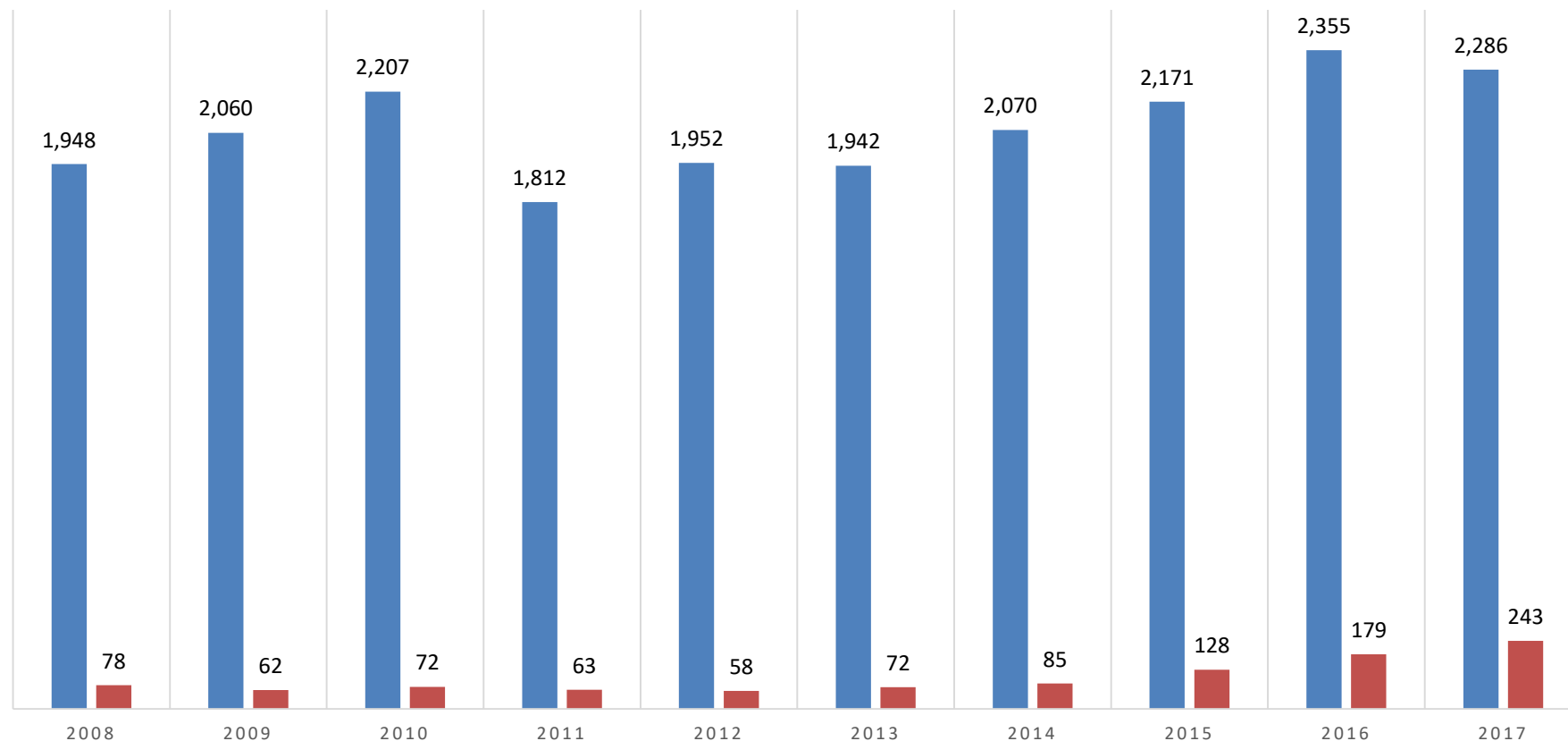
出典：経済産業省「コンテンツ産業政策について（Roland Berger 調査）」（2017年）

3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (1)映画

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
市場規模	1,948	2,060	2,207	1,812	1,952	1,942	2,070	2,171	2,355	2,286
輸出額	78	62	72	63	58	72	85	128	179	243

(億円)

■ 市場規模 ■ 輸出額



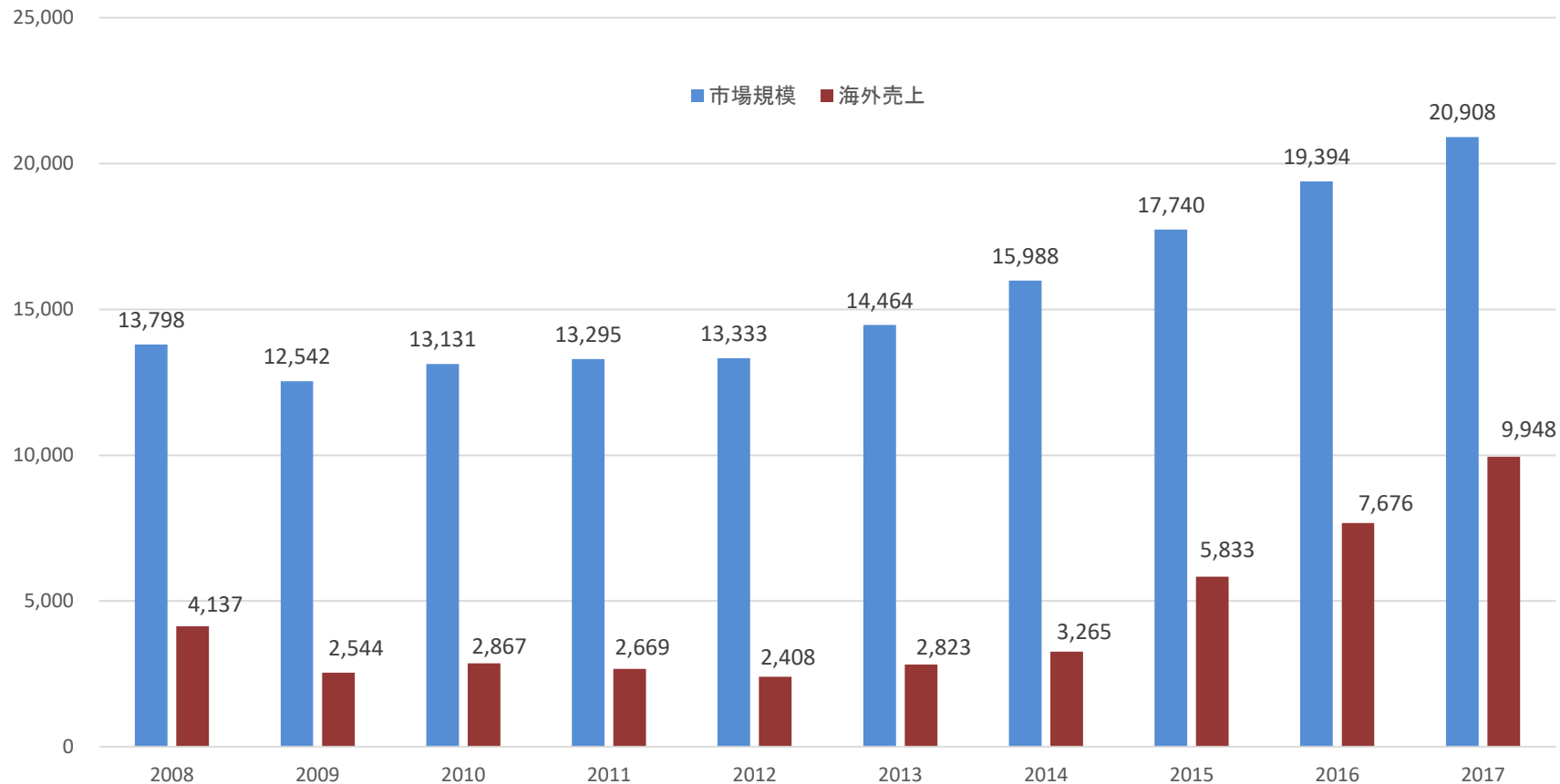
(※) 輸出額は、日本映画製作者連盟の加盟社とそのグループ会社が、日本映画関連の権利（映画・テレビ映画の海外配給権、海外上映権、リメイク権、海外放送権、海外二次利用権、映画・テレビキャラクター商品化権）を利用して得た収入をさす。

(※) 輸出額は、1ドル=110円とする。

3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (2) アニメ

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
市場規模	13,798	12,542	13,131	13,295	13,333	14,464	15,988	17,740	19,394	20,908
海外売上	4,137	2,544	2,867	2,669	2,408	2,823	3,265	5,833	7,676	9,948

(億円)



(※) ユーザー市場売上 (広義のアニメ市場) に基づく。

出典：(一財) デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2018」(2018年9月)

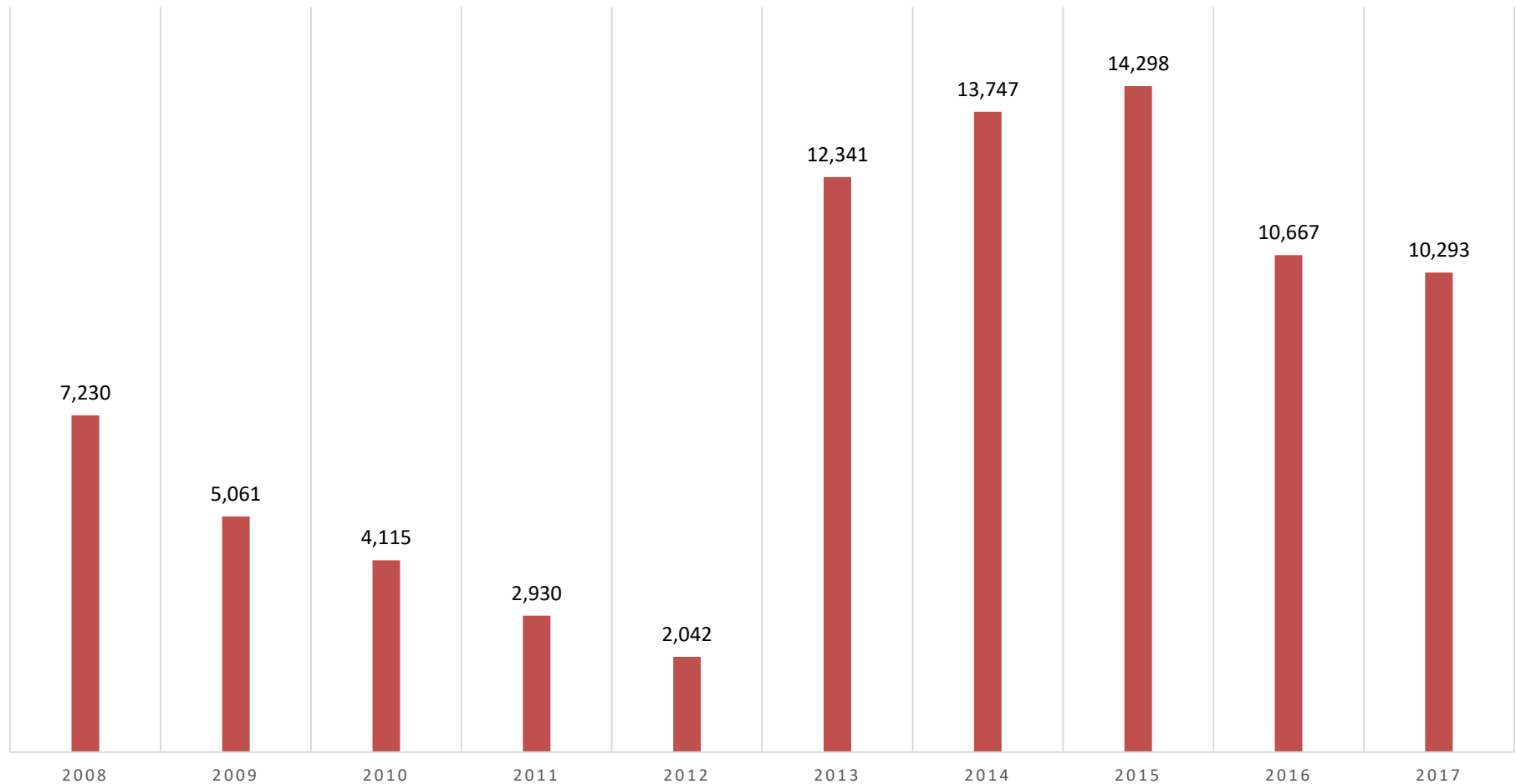
(日本動画協会による調査を基に作成。ライブエンタテインメント市場については、本資料作成時に出典元で調査が完了していないため、過去に遡及して統計から外した。)

3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (3) 家庭用ゲームソフト

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
海外出荷額	7,230	5,061	4,115	2,930	2,042	12,341	13,747	14,298	10,667	10,293

(億円)

■ 海外出荷額



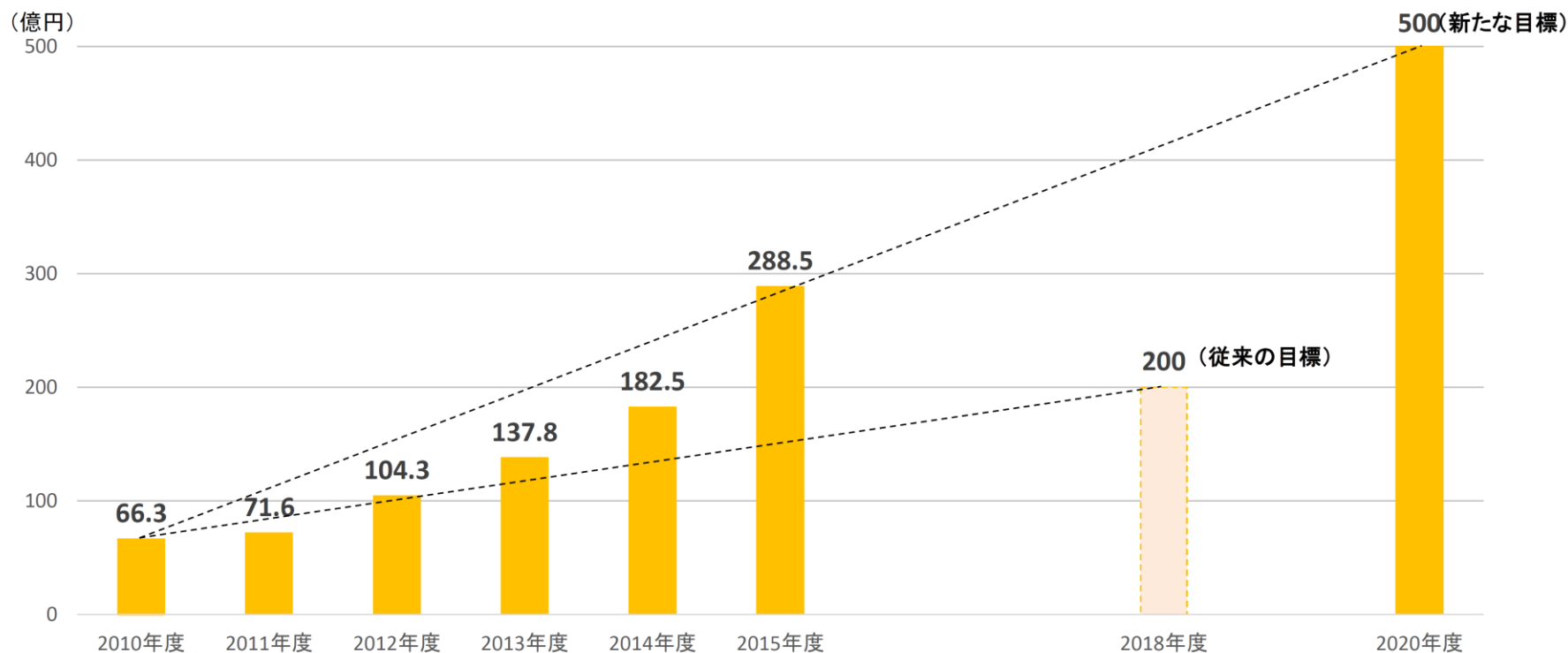
(※) 2013年以降の値は、日本法人による海外向け出荷金額に海外法人による海外向け出荷分を加えたもの。

出典：(一財) デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2018」(2018年9月)

3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (4)放送

日本の放送コンテンツ海外輸出額の推移

- 日本の放送コンテンツ海外輸出額は、2010年度以降、毎年増加を続け、2015年度末で288.5億円。
(対前年度比58.0%増、2010年度の約4.4倍)
- 放送コンテンツの海外展開については、従来の目標として、「2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在(2010年度)の約3倍(※約200億円)に増加」としていたが、3年前倒しで達成。
- これを受け、新たな目標として、「2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加」を設定(未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)のKPIとして設定)。



注: NHK、民放キー局、民放在阪準キー局、ローカル局、衛星放送事業者、プロダクション等へのアンケートにより算出

出典: 総務省「放送コンテンツの海外展開について」(2017年12月)

3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (参考)

コンテンツ海外展開支援

出典：知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会 コンテンツ分野会合（第2回）
経済産業省（コンテンツ産業課）配付資料（2017年12月）

- これまで5年にわたり、コンテンツの字幕・吹き替え等のローカライズや国際見本市への出展等を支援（合計約310億円）。日本コンテンツの海外展開を促進し、海外における認知度向上、日本ブーム創出に一定程度成功。
- また、権利情報データベースの整備や異業種マッチングセミナー等も併せて支援し、総合的に海外展開をサポート。

過去4年のJ-LOP事業における主な成果

採択件数
5,623件

海外売上増加額
1,916億円※

新規海外展開
506事業者

ローカライズ（例）



『ポケットモンスターXY&Z』
発信国・地域：韓国
©1997 Nintendo, Creatures, GAME FREAK, TV Tokyo, ShoPro, JR Kikaku.
©Pokémon.
포켓몬스터, 포켓몬, Pokémon은 Nintendo의 상표입니다.

プロモーション（例）



アメリカで開催された「J-POP SUMMIT」にてアニメ「心が叫びたがってるんだ。」と秩父地域企業の共同出展を支援。

権利情報データベース JACC

更なる自立的な海外展開の促進を目指し、支援を受けたコンテンツを中心に、権利許諾の円滑化のためのデータベースを整備。



アクセスがあった国数：**179**
(中国、タイ、メキシコ、台湾、仏など)
ページビュー数：**58,954**

※2017年3月6日～2017年11月7日までの累計

ジャンル	掲載コンテンツ数
映画	約5,100
テレビ番組	約500
アニメ・キャラクター	約3,700
音楽	約2,300
ゲーム	約300
合計：	約11,800

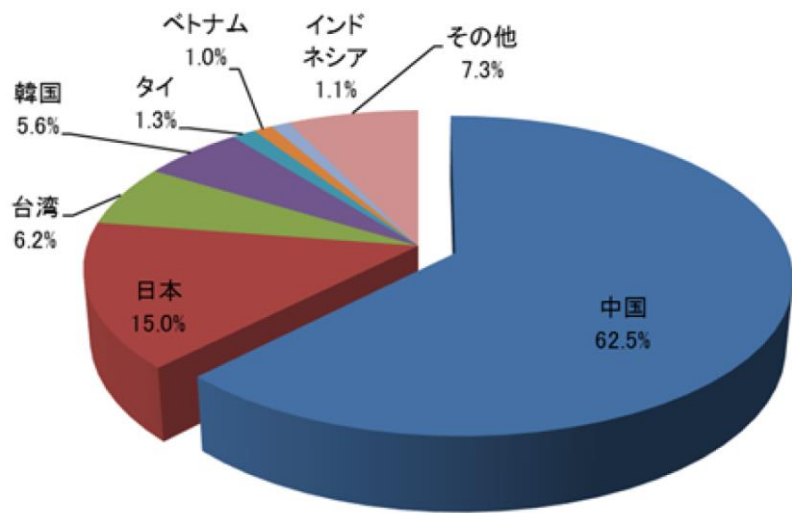
※本事業利用事業者の海外売上増加額の総計
H24補正利用事業者：2012年-2015年比較
H26補正利用事業者：2014年-2015年比較(一部重複あり)
H27補正利用事業者：2015年-2016年比較

4. 模倣品の被害状況

(1) 被害相談・被害社数の割合

■ 2016年4月18日付OECDプレスリリースによると、世界の模倣品・海賊版の流通総額は、2013年は総額で約4,600億ドル（約50兆円）で、世界貿易額の約2.5%に相当

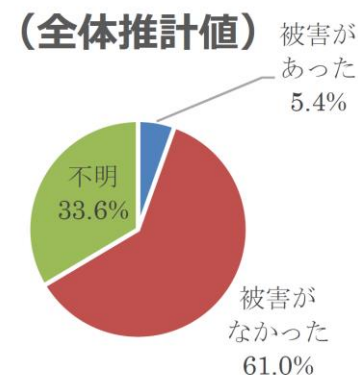
【模倣品の製造国・地域が判明している相談案件の割合】
(2004～2017年の累計)



【2004年～2017年 累計674件】

出典：経済産業省「模倣品・海賊版対策の相談業務に関する年次報告」（2018年6月）

【模倣品被害社数の割合（2016年度）】



出典：特許庁「2017年度模倣被害実態調査報告書」

【世界における模倣品・海賊版の今後の予測額】

項目	2013年	予測額（2022年）
模倣品・海賊版の国際取引総額	4,610億ドル	9,910億ドル
模倣品・海賊版の国内生産・消費総額	2,490億ドル～4,560億ドル	5,240億ドル～9,590億ドル
映画、音楽及びソフトウェアのデジタル著作権侵害	2,130億ドル	3,840億ドル～8,560億ドル
（内訳）映画	1,600億ドル	2,890億ドル～6,440億ドル
（内訳）音楽	290億ドル	530億ドル～1,170億ドル
（内訳）ソフトウェア	240億ドル	420億ドル～950億ドル
模倣品・海賊版総額	9,230億ドル～1兆1,300億ドル	1兆9,000億ドル～2兆8,100億ドル

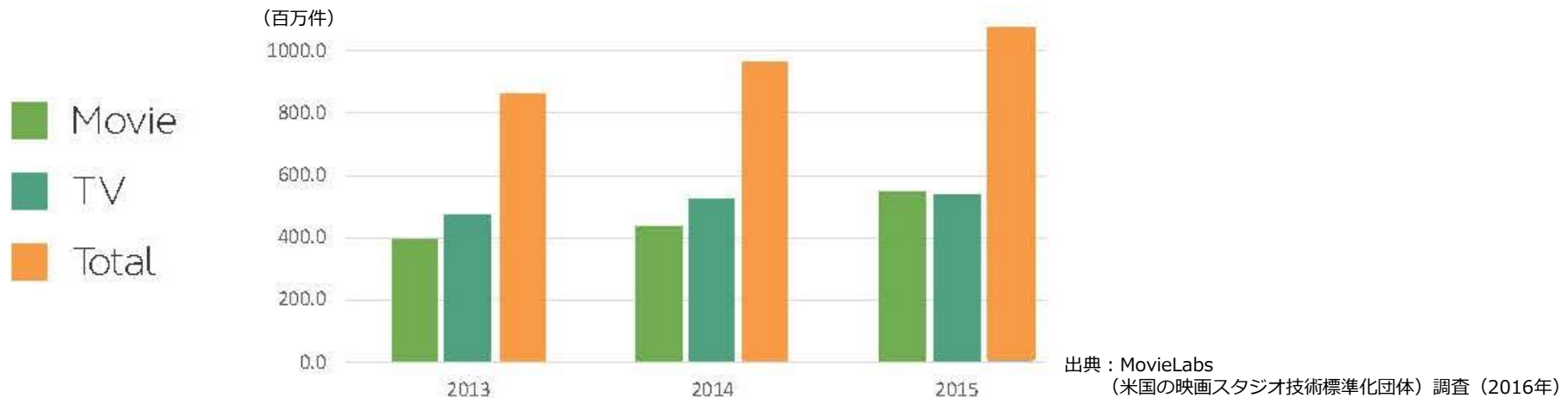
出典：ICC(BASCAP) and INTA「THE ECONOMIC IMPACTS OF COUNTERFEITING AND PIRACY」（2017年2月）

4. 模倣品の被害状況

(2) インターネットによる被害状況

■ インターネットによる被害は増加傾向にあり、インターネット上の映画等の著作権侵害の実態にも鑑みると、増加傾向にあることが窺える状況

【日本におけるBitTorrent（※P2Pファイル共有ソフト）での映画及びTV番組のダウンロード件数の推移】



<日本コンテンツの海外における被害状況>

日本コンテンツの映画・アニメ・放送・音楽・マンガの5ジャンルについて、2014年の海外における収入金額が1,234億円であるのに対し、海賊版による被害額は、2,888億円に上ると推計。

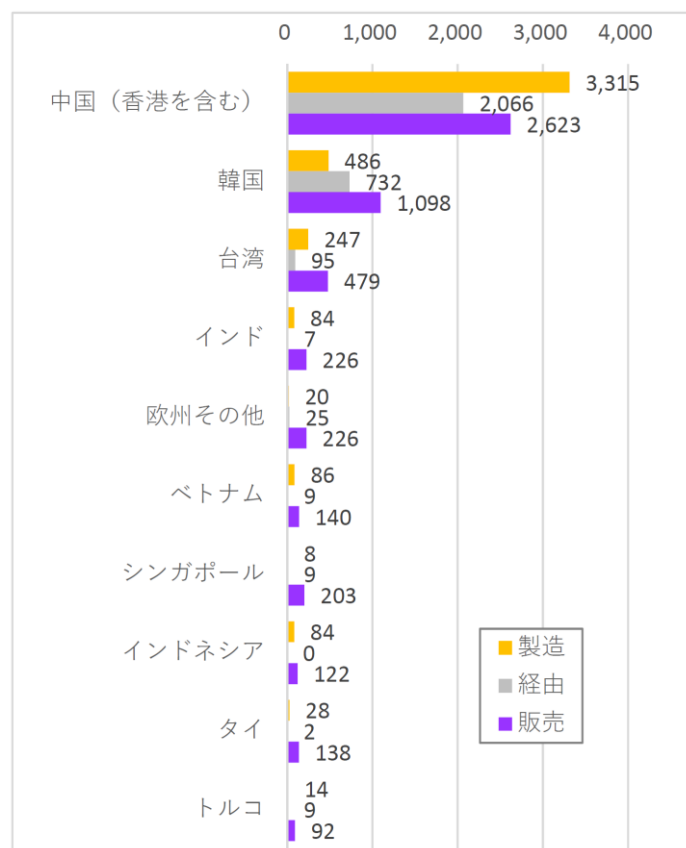
(なお、売上金額ベースでは、3,994億円に対し、被害額の推計は9,348億円。)
(2015年度CODA調査 (2016年3月))

4. 模倣品の被害状況

(3) 国、地域別被害状況

- 海外において被害を受けた国、地域を見ると、中国の割合が高く、また、税関において差し止められた知的財産侵害物品の仕出国（地域）を見ても、中国来貨物が9割を超えている

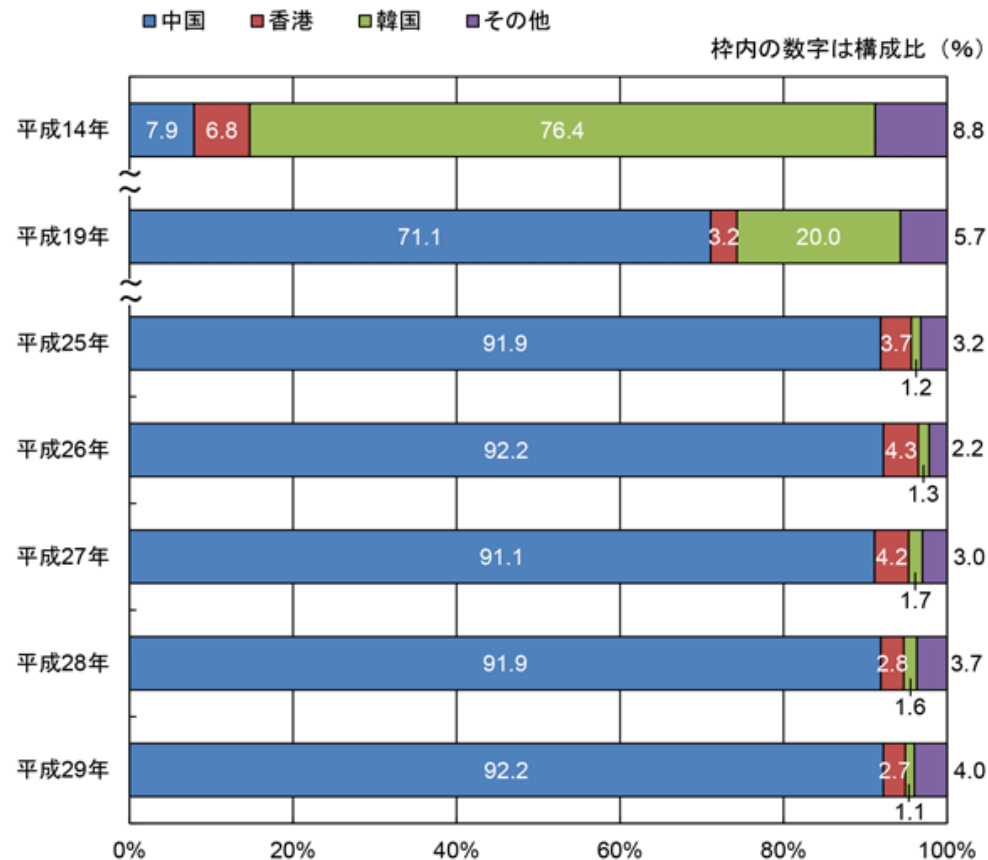
【国・地域別の模倣被害状況（2016年度全体推計値）】



注)「欧州その他」とは、トルコを除いた欧州諸国を示す。

出典：特許庁「2017年度模倣被害実態調査報告書」

【仕出国（地域）別輸入差止件数構成比の推移】



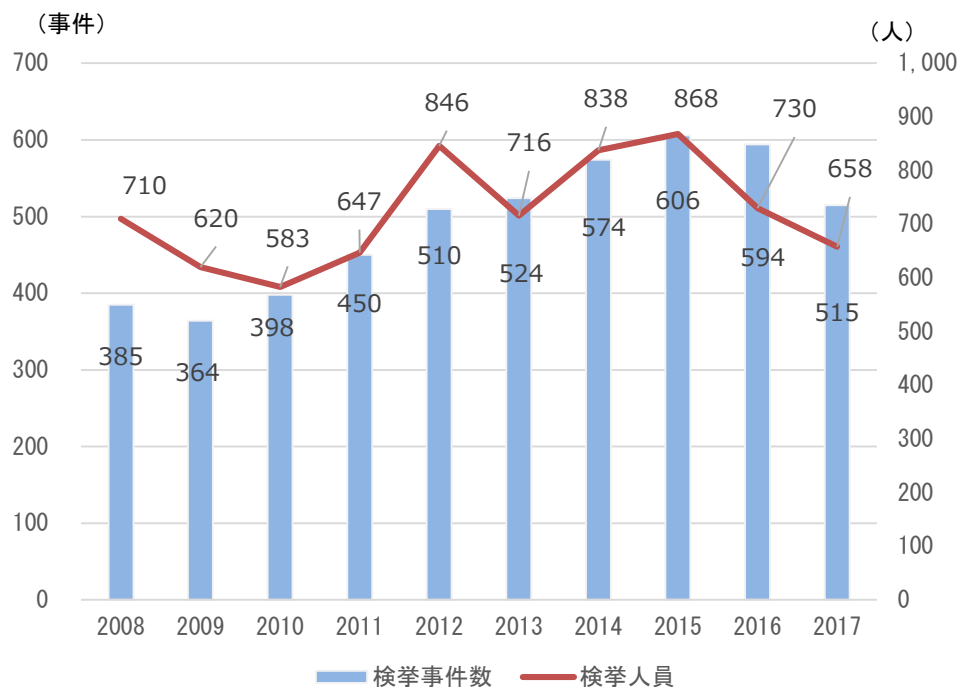
出典：財務省「平成29年の税関における知的財産侵害物品の差止状況」（2018年3月）

4. 模倣品の被害状況

(4) 国内の被害状況

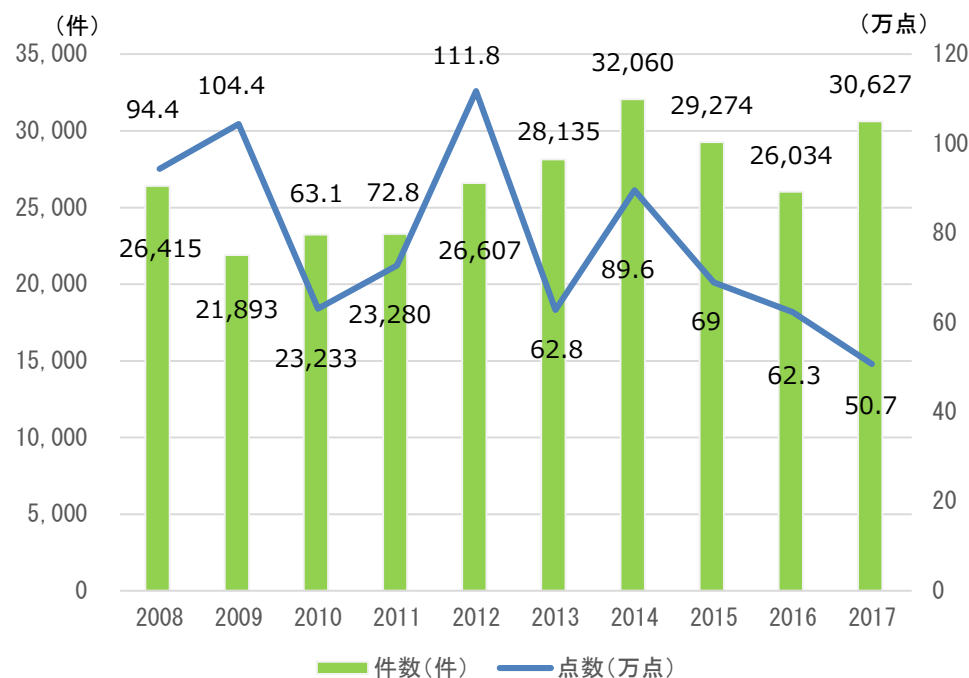
- 警察による知的財産権侵害事犯の検挙事件数は700人前後で横ばいの状況
- 税関における知的財産侵害物品の輸入差止件数は6年連続で2万5千件（3年振りに3万件）を超える状況で推移

【知的財産権侵害事犯の検挙状況の推移】



出典：警察庁「平成29年における生活経済事犯の検挙状況等について」（2018年4月）

【知的財産侵害物品の輸入差止実績】



出典：財務省「平成29年の税関における知的財産侵害物品の差止状況」（2018年3月）